



One Company, Common Values

アニュアルレポート 2005
2005年3月期

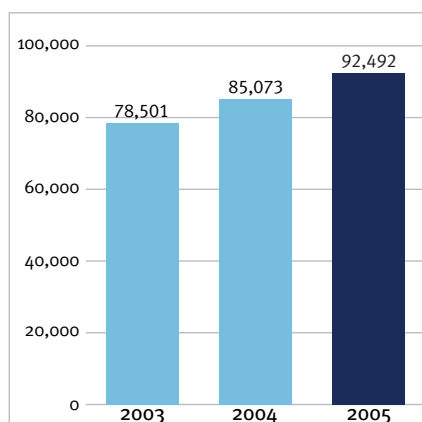
財務ハイライト

堀場製作所および連結子会社
3月20日に終了した年度

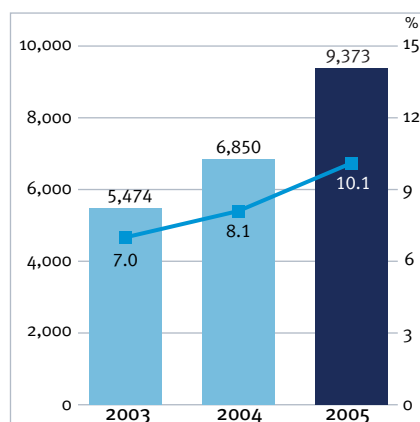
	百万円			千米ドル (注記)
	2003	2004	2005	2005
会計年度:				
売上高	¥ 78,501	¥ 85,073	¥92,492	\$883,063
営業費用	73,027	78,223	83,119	793,575
営業利益	5,474	6,850	9,373	89,488
税金等調整前当期純利益	3,119	4,780	6,105	58,287
法人税等	2,161	2,574	2,290	21,864
当期純利益	786	2,074	3,524	33,645
資本的支出	3,444	3,501	3,956	37,770
減価償却費及び償却費	2,915	3,037	2,944	28,108
研究開発費	4,044	5,129	5,636	53,809
会計年度末:				
総資産	¥ 100,542	¥ 92,657	¥99,913	\$953,914
有形固定資産	19,000	18,841	18,481	176,446
純資産	40,144	43,348	52,263	498,978
	円			米ドル (注記)
1株当たり情報:				
当期純利益	¥ 22.21	¥ 62.90	¥ 98.33	\$ 0.94
純資産	1,293.30	1,350.31	1,415.75	13.52
配当金	¥ 14.50	¥ 10.00	¥ 16.00	\$ 0.15

注記: 米ドル金額は、1ドル=104.74円で計算されています。

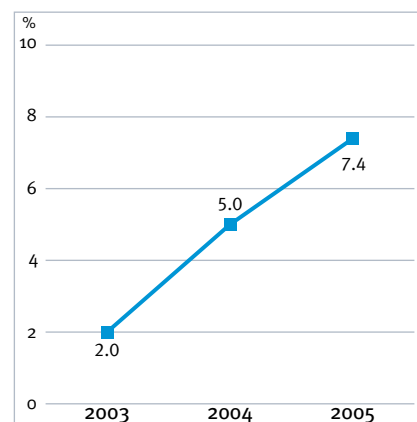
売上高(百万円)



営業利益(百万円)と営業利益率(%)



株主資本当期純利益率(ROE)(%)



目次

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| 1 One Company — グループ一体となって、企業価値向上へ | 24 連結財務概要 |
| 2 This is HORIBA Group | 26 連結貸借対照表 |
| 4 ステークホルダーの皆さまへ | 28 連結損益計算書 |
| 8 HORIBAの経営体制 | 29 連結株主持分計算書 |
| 10 事業概要 | 30 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 12 セグメント別事業概況 | 31 連結財務諸表注記 |
| 20 企業の社会的責任 | 45 独立監査人の監査報告書 |
| 22 知的財産権レポート | 46 7年間の主要財務データ |
| | 47 会社情報 |

将来の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当社の見込みとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

One Company — グループ一体となって、企業価値向上へ

堀場製作所は国内に7社－1,865名、海外に31社－2,119名のグループ企業と人財を有し、「環境」「健康」「安全」の分野で分析・計測機器ビジネスを展開するグローバルカンパニーです。

HORIBAグループは企業価値を向上させるために、世界規模で多くの買収・事業提携を行い、お互いの企業文化を活かしながら事業を展開しています。その結果、過去10年間で売上高、営業利益はそれぞれ年率9%、17%の成長をしてきました。

そして、さらなる進化を求め、「HORIBAグループは、“HORIBA”ブランドのもと、国境や組織という枠を越えて、共通の価値観を持つ一つの会社となる。」という新たな経営理念を掲げました。すべてのグループ会社に、技術力と信頼の証である“HORIBA”のブランドを冠し一体感を高めるとともに、グループ従業員全員が堀場の企業文化である「おもしろおかしく」「ベンチャー精神」「オープン＆フェア」を実践することで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

Common Values — 私たち共通の価値観

———— コーポレートフィロソフィー ————

社是:

おもしろおかしく = **JOY & FUN**

“人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる”

事業:

私達HORIBAグループの使命は、その最先端の分析技術を応用することで、独自性の高い分析・計測機器を製品化・提供し、科学技術の発展と地球環境保全に貢献することと考えています。その事業は、主としてエンジン計測・理化学・環境・半導体・医用／健康・人間／生物工学の関連分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化についても、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらす、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、私達の事業活動は全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為に自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために最大の努力を払い、グループ会社にも最良の環境保全システムの取得を奨励しています。

私達は、グローバルに展開するグループ会社全社がそれぞれの強みを活かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最速納期で提供できるよう努めます。またお客様の様々な要求にきめ細かく対応するために、対象とする事業の選択に留意すると共に、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応:

私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければなら

ないと考えています。その考えに従い、品質管理システムを構築・維持・発展させることを目的に、グループ全社に最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達は、お客様に製品・サービスを最速納期で提供するため、超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)である事を宣言します。超短納期は生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動のすべてにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任:

私達は、毎期の税引後利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。また投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合は、これを遅滞無く開示することで経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には統一性のある経営基準・システムが導入され、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人材の開発に対する責任を共有しています。

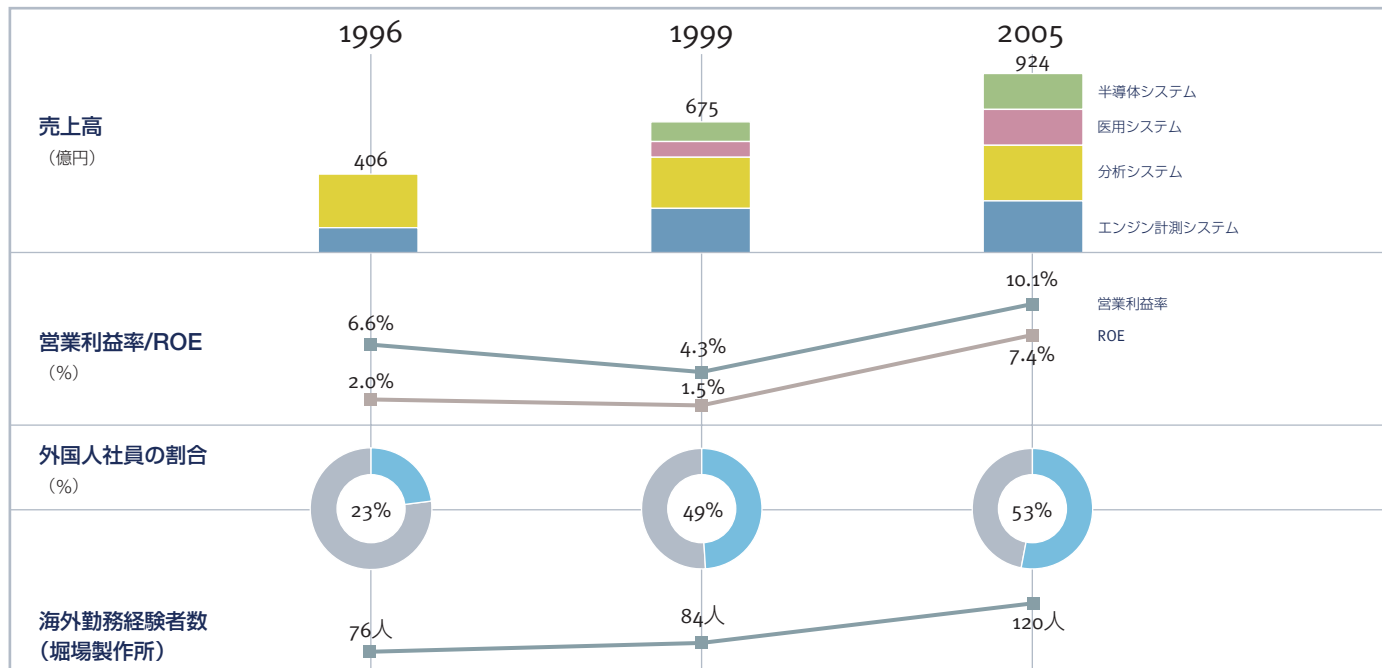
従業員:

私達は、HORIBAグループの会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人一人は起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対して、それぞれの可能性を最大限に活かし目標を達成するために、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は、個々のさらなる成長のために、異文化を相互に理解し、かつ伝承することができる国際感覚を兼ね備えた人材であることが求められます。その実現への具体的な取り組みとして、国際基幹人材育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹としています。

This is HORIBA

HORIBAの進化



1996年、1997年にそれぞれ買収によりHORIBAグループに加わった医用システム部門のホリバABX社(フランス、当時ABX社)と分析システム部門のホリバ・ジョバンイボン社(フランス、当時インスツルメンツ社)の存在は、さまざまな面でHORIBAに大きな進化をもたらしました。その進化は「事業ポートフォリオ」「収益力／経営効率」「人材」の3つに現れています。

1996年3月期(買収前)

事業の大半は分析システムとエンジン計測システムで構成され、「事業ポートフォリオ」はまだ形成されていませんでした。世界市場でビジネスを行っていましたが、「人材」のグローバル化は遅れていました。

1999年3月期(買収直後)

売上が急拡大し、「事業ポートフォリオ」と「人材」も多様化し始めましたが、当時まだ成長過程であった医用事業に対する多額の先行投資により、「収益力／経営効率」が低下しました。

2005年3月期(現在)

グループ間のシナジー追求や効率経営を推進してきた結果、売上拡大と同時に「事業ポートフォリオ」のバランスも良くなり、「収益力／経営効率」も大きく改善しました。最も大きな成果は、積極的な相互人材交流により、グローバルに通用する「人材」が質を伴って数多く育成されたことです。

「真のグローバル経営」を推進する体制が整った今、「HORIBA Group is One Company.」という新しい価値観の経営システムに取り組むこととなりました。

HORIBAの基本技術と製品への展開

赤外線計測技術

気体中の成分のリアルタイム分析に適した技術

【製品】エンジン排ガス測定装置【エンジン】、大気汚染分析装置【分析】

粒子径分布測定技術

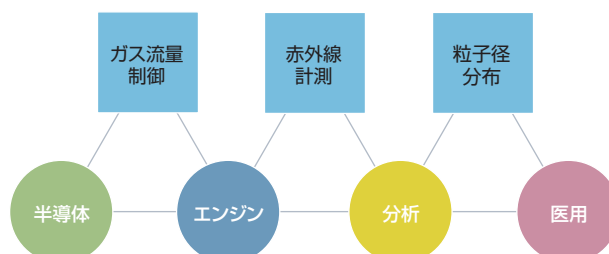
粒子径とその数量分布を測定する技術

【製品】粒子径分布測定装置【分析】、血球計数装置【医用】

ガス流量制御技術

気体の流量を測定し、流量を瞬時に制御する技術

【製品】マスフローコントローラ【半導体】、燃料電池評価装置【エンジン】



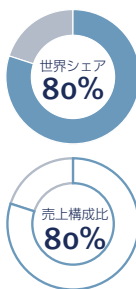
主要製品とマーケットシェア

HORIBAはニッチ市場において、高いマーケットシェアを有する製品を数多く持っています。

世界シェアNo.1製品の売上に占める割合は約50%、国内シェアNo.1の製品を含めると約60%になります。

エンジン計測システム ▶ P.12

エンジン排ガス測定装置



エンジン排ガス中の公害成分などを広い濃度範囲にわたって、同時に、かつ連続的に測定する装置で、自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。

CO・HCアナライザ



車検時などに、エンジンの調整・点検のため排ガスに含まれるCO(一酸化炭素)、HC(炭化水素)を測定する装置で、自動車整備工場、ガソリンスタンドなどで幅広く活躍しています。

分析システム ▶ P.14

ラマン分光装置



ラマン分光装置は、薬品・カーボンナノチューブ・化合物半導体などの分子構造解析など、先端研究の広範な分野で注目されています。

pHメータ



水溶液中のpH値(酸・アルカリ度)をガラス電極で高精度に測定。大学などの研究機関、製造業の生産現場における品質管理などで活躍しています。

医用システム ▶ P.16

血球計数装置



人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球を始め、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。

血球計数CRP計測装置

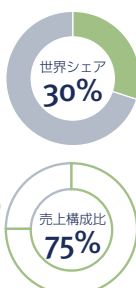


世界で初めて、血球とCRP(C反応性蛋白)の同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種で、より迅速で信頼性の高い感染症診断が可能となります。

(シェア／売上構成比には試薬を含む)

半導体システム ▶ P.18

マスフローコントローラ



成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体製造のカギとなるコンポーネントです。

薬液濃度モニタ



半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニタです。洗浄液の無駄を省き、プロセスの最適化および生産ラインの歩留まり向上に貢献しています。

(注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値です。

ステークホルダーの皆さまへ

2005年3月期、HORIBAグループでは、エンジン計測システムおよび半導体システムが業績を牽引し、売上高・利益ともに過去最高額を計上しました。世界中のグループ会社すべてをOne Companyとしてビジョン・戦略を共有する経営体制の構築も進んでいます。今後は、グローバルセグメント戦略に基づく事業運営をさらに推進し、まず1,000億円の売上高達成、そしてさらにその上の目標にチャレンジできるエクセレントカンパニーをめざしてまいります。



2005年3月期の業績

HORIBAグループの2005年3月期の業績は好調で、昨年度過去最高であった売上高と利益を更新しました。

分析システムは環境規制関連の特需減少の影響がありましたが、エンジン計測システムにおけるアジア市場での需要の伸びや市況回復による半導体システムの好調など、これまでの事業展開で積み上げてきた成果の刈り取りが進みました。また、医用システムでは新製品を積極投入し、将来に向けた投資も並行して推進しました。一方で、減損会計の前倒し適用に伴う固定資産売却損計上や役員退職慰労金の一括引当など、将来リスクに対する積極的な処理も行いました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比8.7%増の924億円、営業利益は36.8%増の93億円、当期純利益は69.9%増の35億円となりました。来期の2006年3月期は、現中長期経営計画の最終年度として、売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE8%の達成に向け、全力を傾注します。

HORIBAの強みと今後のチャレンジ

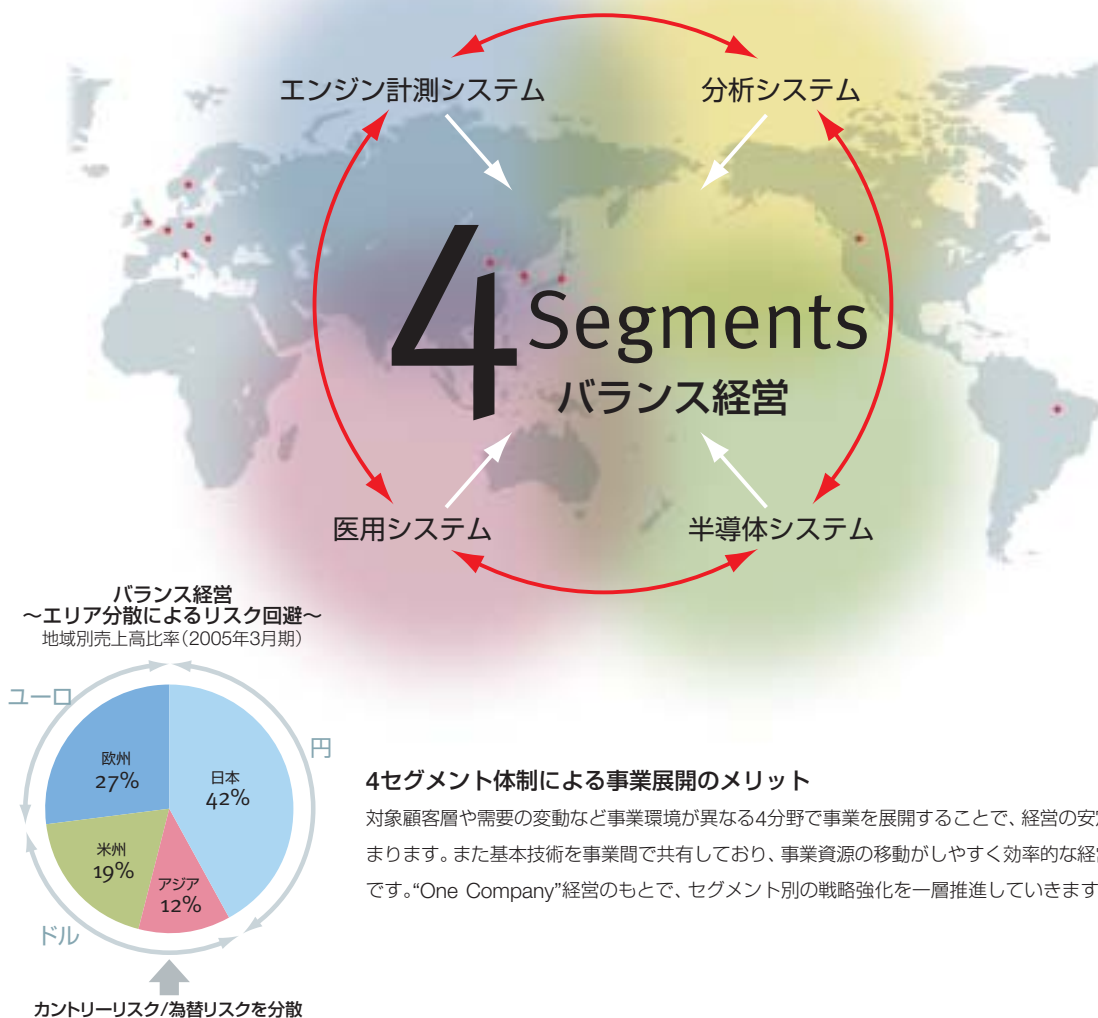
HORIBAの経営戦略の特徴は「バランス経営」です。まず、エンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムと、特性が異なる4つの分野で事業を展開していることが、業績の振れ幅を抑制し、経営の安定性を高めています。特に、半導体業界は、好不況による業績への影響が大きいため、過度に半導体業界に依存しない事業構造を構築することが重要だと考えています。一方で、技術やノウハウは事業間で共有するものが多く、生産やサービス、ITなどは共通のプラットフォームのため、人財や設備などの資源を事業間でスムーズに移動することが可能となっています。

また、海外に31社ものグループ会社を展開することで、販売エリアを日本、欧州、米州、アジアに分散しています(次ページ図参照)。これで、カントリーリスクが分散できるとともに、円・ユーロ・ドルという3つの通貨地域をバランスよくキープすることとなり、為替リスクの軽減につながっています。

さらに、HORIBAグループが強みを持つ「はかる」技術の集積である分析・計測機器は、産業の発展を支えるだけでなく「環境」「健康」「安全」に不可欠な存在であり、今後も大きな成長が見込まれています。グローバルに優秀な人財を有し、世界中で事業を展開している当社にとってのチャンスは拡大しています。

今後の事業全体の方向性としては、分析・計測機器というハード中心のビジネス展開から、トータルソリューションを提供できる企業に変革し、特にシステム対応のアプローチを行うことで事業エリア拡大と収益性向上をめざしたいと考えています。

同時に、HORIBAにとって今後最も注力すべきことは、米国市場における拡販です。私たちが事業を展開している分析・計測機器の主要市場は米国であり、世界の40%近くを占める巨大マーケットです。一方HORIBAにおける米国の売上比率は約20%であり、十分に拡大の余地があります。グローバルな競争で勝ち残るには米国市場を制することが必須条件です。優秀な人財の集中投入で体制を整えるとともに、米国市場攻略を意図した製品開発を積極的に進めることで対応していきます。



One Company経営のめざすもの

HORIBAは現在37のグループ会社を有し、グローバルに事業を展開しています。「HORIBA Group is One Company.」(HORIBAグループは一つの会社)というスローガンのもと、国境や会社組織など、効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことで、グループ一体となって“企業価値”の向上をめざしています。具体的には、事業戦略立案や損益管理を会社単位から事業セグメント単位に変更し、よりグローバルな戦略で運営を行うとともに、生産・購買・法務・経理・ITなど事業共通のサポート部門については、今後地域単位で共有し、経営の効率化を進めます。

私は、「One Company」経営の最も重要なポイントは「ブランド戦略」にあると考えています。1996年にフランスの血液検査装置メーカーのABX社を買収して以来多くのM&Aを行ってきましたが、これまでの間にグループとなった企業にHORIBAの企業文化を浸透させることに力を注いできました。そして2004年には、すべての主要子会社の社名やロゴに「HORIBA」を冠し、変更と統一を行いました。新たにHORIBAグループに入った会社の経営陣は、「HORIBA」ブランドを冠した社名とすることに積極的に賛成してくれました。これは、「HORIBA」が持つ技術力を背景とした知名度の高さや信頼感のもとより、グループ会社に対し、時間をかけて文化を共有しようとしてきた地道な取り組みが身を結んだのだと実感しています。

資本政策(配当/グループ資本/敵対的買収対応)

配当政策については、従来から基準配当性向制度を採用し、堀場製作所単体純利益の30%を配当として還元しています。グループ会社の利益については、独立型の子会社からは33%、本社事業に依存する会社からは50%の配当を受け取っており、実質的には連結業績を反映させています。一方、残りは内部留保とし企業の成長を持続していくための投資資金と位置づけています。中期的には自己資本と投資のバランスや会社の成長性を考慮して、適切な配当政策を実施したいと考えています。

また企業価値の外部流出を防ぐために、グループ会社の100%子会社化を推進しています。2005年3月21日に実施した株式交換による(株)堀場エステックの完全子会社化など、今後とも企業としての統率力を高めたグループ展開を図っていきます。

一方、いわゆる敵対的な買収については、経営陣の保身ではなく、その提案が「株主価値を高めるか、損ねるかどうか」という視点で対応を行います。株主価値を損なう可能性のある買収への対応策については、情報収集を積極的に行い、法律上の規制をクリアすることはもちろん、社会的にもコンセンサスが得られるものは導入を検討したいと考えています。その場合でも、既存株主の利益を優先し、株主価値が損なわれるような手法を採用するつもりはありません。企業価値の継続的な向上とそれを正しく反映した株価形成こそが、そのような動きを排除・牽制し、当社のオーナー(株主)ならびに投資家から継続的な信頼を得られる最も有効な手段であると考えます。

ガバナンス/CSR

コーポレートガバナンスやCSR(企業の社会的責任)において重要なことは、制度やマニュアルを整備するだけではなく、それを実行していく「人」が如何に会社や私生活において、いきいきと“おもしろおかしく”過ごせるかだと考えます。HORIBAの社員にとって幸運なことは、ビジネスを通して「地球環境」「人の健康」「社会の安全」に貢献できるということです。これによって、従業員の会社に対するロイヤリティが向上し、仕事に対するやりが

いも強まり、コミュニケーションが活発な、風通しの良い環境が自然と生まれてきます。また「オープン&フェア（挑戦する機会を公平に与え、結果ではなくその姿勢を評価する考え方）」の精神で企業運営していくことによって、グローバル展開においても、そのスピリットの強みを十分発揮して行けると考えています。

企業価値を表面的に高めるためのスタンドプレーはすべきではないと考えています。本質的な活動、言い換えれば「HORIBAだからできること」を地道に継続していくことが私たちの基本姿勢です。

次期中長期経営計画

【次期中長期経営計画の基本コンセプト】

- 長期ビジョンを明確に定義して、ステークホルダーの皆さまと共有すること
- 経営指標の目標数値とその背景を公表し客観性を維持すること
- 状況に変化があればその原因と計画に与える影響を適時に開示し説明責任を果たすこと

取り組みとしては、現在の4つの事業の幹を太くしていくことが最優先であり、その成長の源泉となるのは、「HORIBAのブランド力」「技術・ノウハウ」「グローバルで多様な人財」など、これまで時間をかけて蓄えてきた無形の資産です。M&Aについても積極的に検討していきます。これもさまざまなエリアにおける優秀な人財獲得や技術ノウハウを取得することが主な目的であり、単に規模拡大を追求するような案件を考慮に入れることはありません。

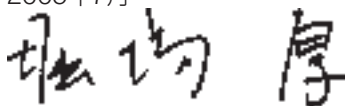
今後オーナーや投資家などの皆さまからいろいろな場を通じてご意見やご期待を伺い、2006年の初めには、計画の詳細を発表させていただきたいと考えています。

メッセージ

お客様に対してHORIBAブランドの信頼を裏切らない高品質な製品を提供し続けるとともに、オーナーならびに投資家の皆さまに対しても資本市場において安心して投資いただけるブランドに成長させることをめざしてまいります。

事業投資と同様、株式投資にはリスクが伴います。その意味で、常に投資家の皆さまと会社との間でいい緊張関係を保ちながら経営を行っていきたいと考えています。HORIBAの独自性豊かな企業文化をご理解いただき、経営理念や事業戦略に賛同し、HORIBAとともに夢を持ちたいという方々にぜひオーナーになっていただき、皆さまと一緒に大きな喜びを分かち合える時が来ることを願っています。今後とも引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月



代表取締役会長兼社長

HORIBA では「中長期的な視点でご投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、本誌においても表現を統一しています。

HORIBAの経営体制

One Company 制導入による経営システムの変革

世界を舞台にエンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業を展開しているHORIBAグループは、「HORIBA Group is One Company.」の経営方針のもと、さらに高い目標の実現にチャレンジしています。

第1フェーズにおける取り組み

ブランド・社名統一

2004年に主要グループ会社の社名とロゴに“HORIBA”を冠しました。ここ数年間で多くのM&Aを行い、個々の企業風土を生かしつつHORIBAの企業文化を浸透させてきました。時間をかけ、相互に成熟した関係を築いた上で“HORIBA”という信頼のブランドを共有していることに意義があります。

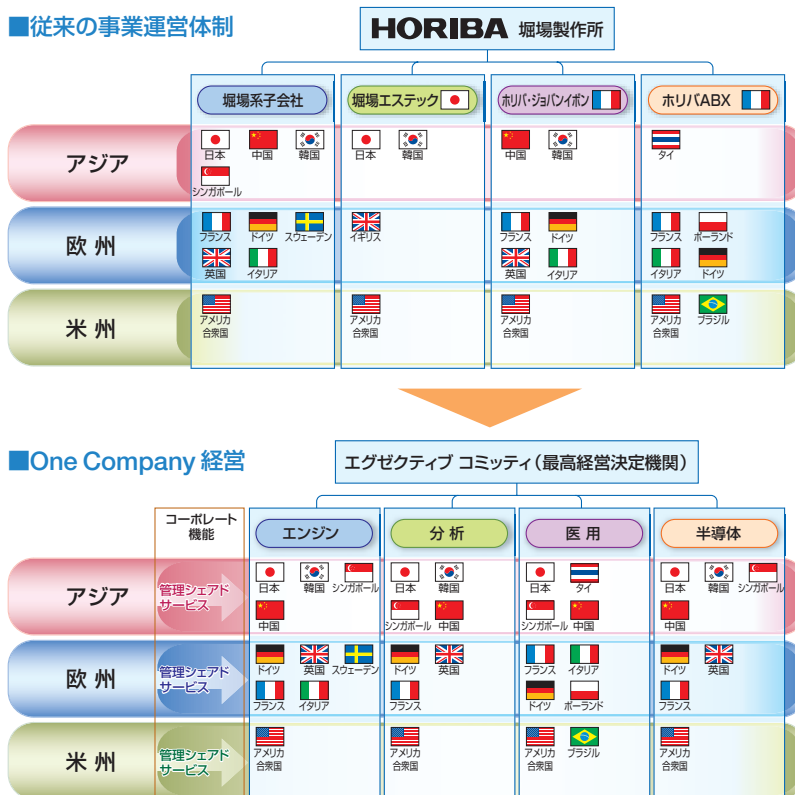
HORIBA

業務基幹システム(ERP)統合準備作業

多くのグループ会社をコントロールしつつグローバルに事業展開を行うには、共通の“言葉”や“データ”で情報をリアルタイムに共有することが不可欠です。これを可能にする業務基幹システムの導入によって経営のスピードを高め、少数精鋭スタッフによる効率的な運営をめざしています。

バーチャル組織設置

国境や会社組織など、効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うとともに、事業セグメント単位で事業戦略立案や損益管理を行い、経営戦略のグローバル化を推進しています。事業共通のサポート部門については、地域単位で共有化することで経営の効率化を進めます。



One Company 経営が産み出すもの

HORIBA Group
is
**One
Company.**



グローバルセグメント戦略に基づく
事業運営推進

「HORIBA」ブランドの価値向上

リソース効率活用

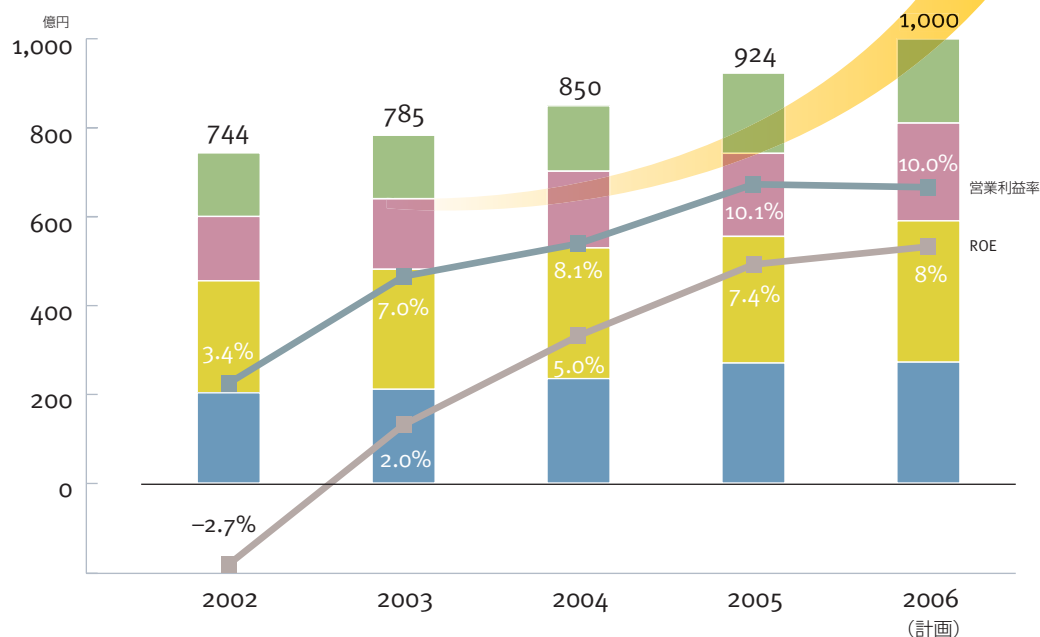
経営スピードアップ

グループ間交流推進

グローバル人財の育成

売上高2,000億円をめざして

2,000
億円



中長期計画

当社グループでは、中長期計画を策定しており、2006年3月期の達成目標は売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE8%です。幅広い事業のグローバル展開と、一流の“人財”の維持・確保には、最低1,000億円の売上が必要と考えており、その先には売上高2,000億円を見据えています。

事業概要

HORIBAグループは、分析・計測機器メーカーとして、エンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業を展開しています。それぞれ市場特性が異なることから、全社ベースで事業リスクを分散させることができるだけでなく、事業間で技術やノウハウを連携し合ってビジネスリソースを柔軟にシフトさせることも可能な体制となっており、効率的かつ安定的な経営の実現をめざしています。

エンジン計測システム

「高シェア製品を核に、安定的に高収益を確保する」

29.2%

主力のエンジン排ガス計測システムは、全世界の自動車産業で研究開発・品質管理に使用されるとともに、多くの世界各国の排ガス認証機関で標準システム機として採用されています。年々厳しくなる排ガス規制へ対応するために使用されるほか、ハイブリッド車やディーゼル車など“燃費のいい車”の開発に欠かせない存在です。今後は中国・ロシアなど自動車の普及が進む地域における需要の伸びが期待されます。

分析システム

「ニッチ市場で世界トップをめざすと同時に、分析・計測のシーズ技術を磨く」

30.8%

500種類以上ある製品は、比較的小規模な市場（いわゆるニッチ市場）で事業展開しており、大学や民間企業の研究開発現場、あるいは地球環境汚染の監視など非常に幅広い分野で使用されています。1997年に光学計測分野で高い技術力を持つホリバ・ジョバンイボン社が傘下に入ったことで、技術力と製品ラインアップが強化されました。また、当セグメントは高性能な製品を市場に投入する以外に、堀場グループの他の事業分野へ新たな分析・計測技術を供給する役割も担っています。

医用システム

「積極的な製品展開でシェア拡大を行い、将来の主力事業とする」

20.3%

市場規模が全世界で年間2兆円を超える血液検査市場で事業を行っています。市場は検査用機器と検査試薬で構成されており、機器納入後の試薬の消費によって安定的な収益を上げる事業モデルとなっています。当社は1996年のホリバABX社の買収により、本格的に当市場に進出し、特に血球計数装置の中小型機器市場でシェアを拡大してきました。今後は、より市場規模の大きい大型の血球計数装置や血液成分を計測する生化学分析市場に新製品を順次導入し、事業領域を拡大していく計画です。

半導体システム

「半導体市場好況時に大きく収益を伸ばし、不況時の収益落ち込みを最小限にする」

19.7%

売上の約75%を半導体製造装置用ガス・液体流量制御装置（マスフローコントローラ）が占めることから、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けて業績が変動しやすいビジネスです。

一方、半導体業界はウエハの高集積化・微細化が急速に進み、品質と歩留まり率向上が求められています。今後は半導体製造装置（プロセスチャンバー）周辺の分析・制御トータルソリューションを提供できるよう製品ラインアップを拡大、新たな市場を開拓し、業績変動を抑えて継続的な成長をめざします。

主要製品： エンジン排ガス計測システム、シャシダイナモメータ、ロボットドライバ、車載型排ガス分析装置、ポータブル排ガス分析装置、燃料電池評価装置

高シェア製品： エンジン排ガス計測システム—世界80%

主要顧客： 自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場

製品用途： 新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

主要製品： 理科学用分析装置(pHメータ、X線元素分析装置、粒子径分布測定装置、分光器用グレーティング、ラマン分光測定装置)、環境用測定装置(大気汚染分析装置、煙道排ガス分析装置、水質モニタリングシステム)

高シェア製品： ラマン分光装置—世界30%

主要顧客： 製造業、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社

製品用途： 研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査

主要製品： 血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)

高シェア製品： 血球計数装置—世界8%

主要顧客： 検査センタ、中小病院、開業医

製品用途： 健康診断、病気診断

主要製品： マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体異物検査装置、半導体・液晶用薄膜計測システム

高シェア製品： マスフローコントローラ—世界30%

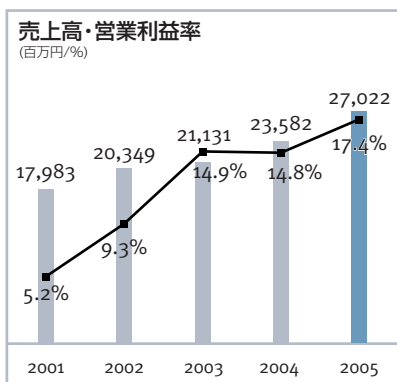
主要顧客： 半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、洗浄装置メーカー

製品用途： 半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

セグメント別事業概況

エンジン計測システム機器部門

エンジン排ガス計測分野において、世界的な強みを持つHORIBAにとって自動車排ガス規制強化、自動車メーカーの旺盛な新車・新エンジンの研究開発投資が追い風となったことに加え、アジア向けの販売が急拡大しており、好調な業績を継続しています。



2005年3月期
(百万円)

	2004	2005	前年比
売上高	23,582	27,022	+14.6%
営業利益	3,486	4,705	+35.0%

2005年3月期の業績

中国を中心としたアジア市場における自動車・オートバイの排ガス計測設備の新規投資が増加したことに加え、国内自動車メーカーの排ガス浄化や燃費向上など環境対策向けの研究開発投資が高水準で継続した結果、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が拡大し、売上高・営業利益が過去最高を更新しました。

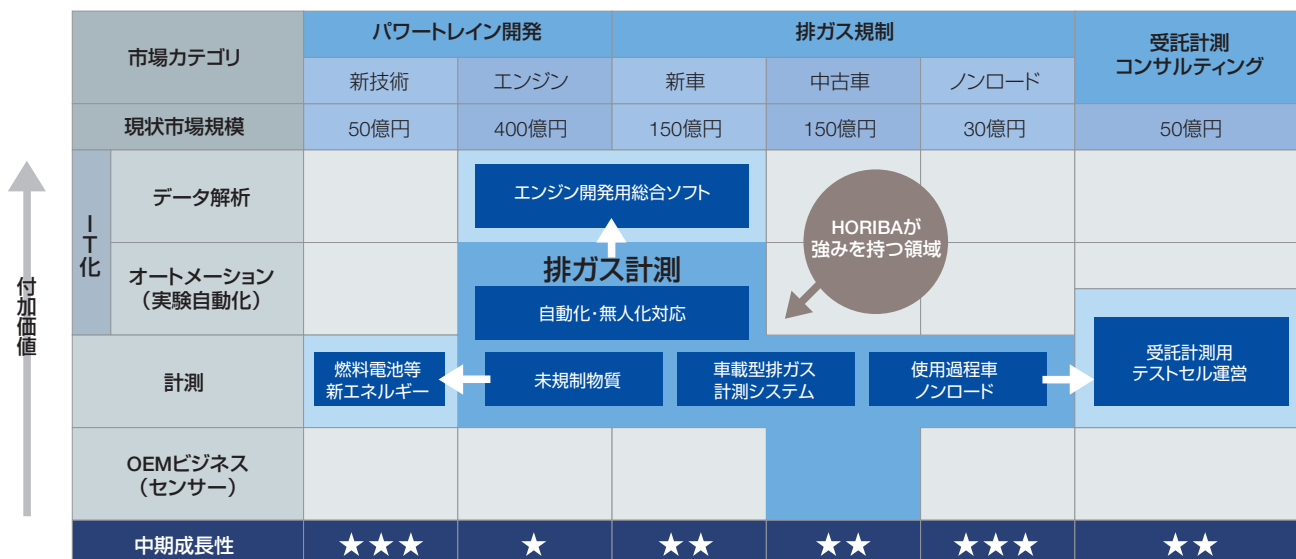
営業概況と戦略

需要のベースとなる排ガス規制は、日本、米国、欧州で今後も厳しくなる一方、中国、アジア諸国での規制も始まり、自動車業界ではそれに向けての対応が迫られています。さらに京都議定書に規定される地球規模でのCO₂などの地球温暖化ガスの排出量削減目標に対しては燃費改善への取り組みが急務となっています。これらの要因により、需要は増加傾向にあります。

測定対象であるエンジンがガソリンからディーゼルやハイブリッドなど省エネ志向のものにシフトし、また、従来数年単位という長いサイクルで行われていた新エンジンや新型車の開発も短期間に効率よく行われるようになり、排ガス計測設備の増設、更新需要が見込まれます。地域についても、従来の日本、欧州、米国からアジア、東欧、ロシア、南米といった今後自動車産業の発展が見込まれる地域に拡大していくことが期待されます。

HORIBAは常に自動車産業の最先端分野でお客様と仕事をさせていただいています。このことは排ガス計測にとどまらず、自動車産業におけるあらゆる分析・計測ニーズに応えていくという大きなビジネスチャンスがあることを意味しています。

エンジン計測システムの事業領域





世界の自動車メーカは、燃費や排ガスといった地球環境への影響を配慮に加え、地域特性やユーザの好みに合った多種多様なエンジン開発を進めています。その結果エンジン開発のパラメータ(制御項目)が飛躍的に増えており、エンジン排ガス計測において世界のスタンダードとなっているHORIBAの計測システムに対する需要が大きく高まっています。

一方、営業活動の強化にも取り組んでいます。2002年4月から当社は、海外に加え国内でも商社を経由しない直接販売を開始しました。これによりルート短縮による営業の効率化だけでなく、お客さま密着型営業によってダイレクトな情報収集が可能となり、お客さまのニーズをより的確に反映した製品開発につながっています。

排ガス計測で先端を行くHORIBAには、全世界の会社から頻繁に提携や技術交流のオファーがあります。昨年には次世代エンジン計測技術を総合的に検討する“エンジン技術討議委員会”を設立しました。これら外部リソースの積極的な活用により、お客さまの期待に応えるために必要な技術やノウハウの強化を進め、市場でのポジションをより強固なものにしていきます。HORIBAは、排ガス計測をベースとしてパワートレイン開発に不可欠な計測技術を有するオンリーワン企業として、これからもトータルシステムソリューションをお客さまに提供し続けます。

2006年3月期の見通し

米国で排ガス規制対応の需要の盛り上がりが見込めるほか、アジア・欧州においても堅調な推移が見込まれており、円高ドル安(1ドル=103円)の想定ながら、高水準な売上と利益確保が予測されます。

※売上高・営業利益などの予想は、当社の決算短信・業績予想修正などの開示情報をご確認下さい。

ホリバリアン — HORIBAで働く人々 —



Jerome Tardieu

2001年入社 HORIBA FRANCE社 技術・プロジェクト統括部

排ガス計測システム、環境エンジニアリング、据付工事、自動化を含むターンキープロジェクト(システムの包括納入契約)の開発設計の責任者をしています。ターンキーは自動車の排ガス計測では重要な要素であり、HORIBA FRANCE社における新たな取り組みです。HORIBAグループの連携による知識の共有は、グローバル市場のニーズに合った最適な製品を開発するために大きな役割を果たしています。



近松 稔

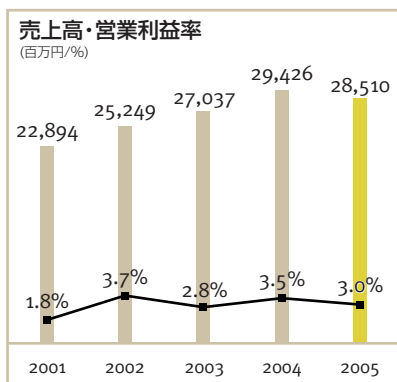
1974年入社 株式会社堀場テクノサービス IS部

アジア地域のサービスに関わる諸問題をマネジメントする傍ら、自らもサービス作業に従事しています。昨年は中国で2輪車の排ガス規制が強化されたことに伴い、多くの現地2輪車メーカから排ガス測定装置の注文をいただきました。厳しい納品スケジュールでしたが、若手中心の少数精鋭で中国プロジェクトチームを結成、無事に据付作業を完遂することができました。改めてHORIBAグループのパワーを実感しました。

セグメント別事業概況

分析システム機器部門

景気変動の影響が小さく今後ナノテク分析の需要拡大が見込まれる理科学分析分野と、新興国での公害測定需要の増加、先進国での安全・安心への関心の高まりからグローバルな展開に期待できる環境計測分野の2分野で売上・利益の拡大を図っています。



2005年3月期 (百万円)			
	2004	2005	前年比
売上高	29,426	28,510	△3.1%
営業利益	1,021	862	△15.6%

2005年3月期の業績

国内向けのEU有害元素規制(WEEE-RoHS指令:電気器具の回収・リサイクル推進および含有する有害物質規制)対応用のX線分析装置やナノテク用高性能分析装置の販売は好調に推移しましたが、前年度売上好調であった国内市場における排水モニタリング装置が規制需要の反動で減少し、減収減益となりました。

営業概況と戦略

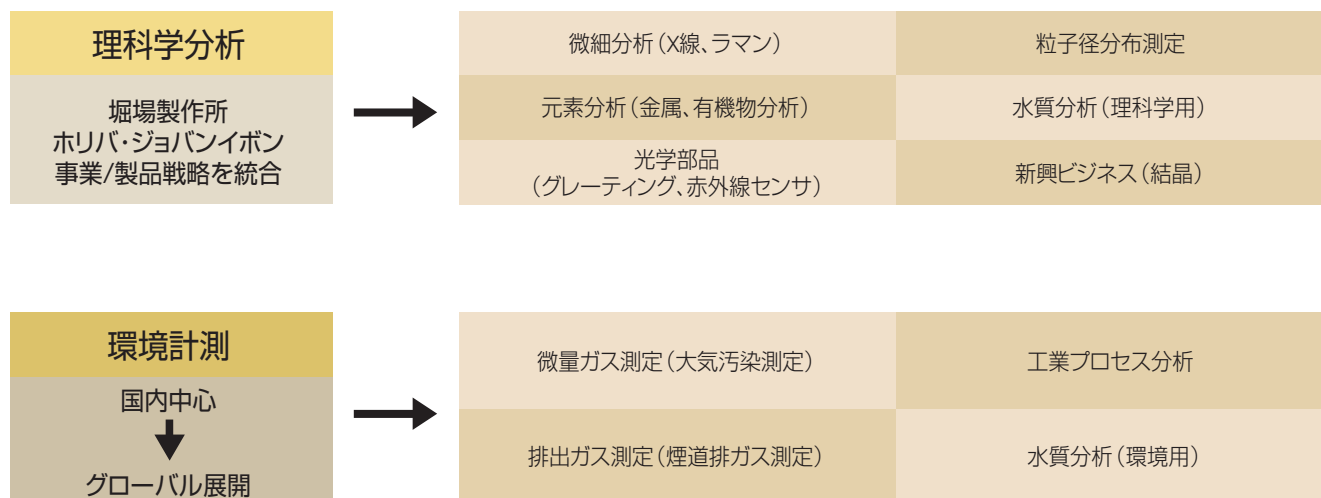
分析システム機器部門は、幅広い産業分野における分析・測定を対象とする理科学分析分野と、環境・健康・安全性に関する測定装置を供給する環境計測分野で構成されています。どちらも競合が非常に激しい市場で、今後も厳しい事業環境が継続すると見られていますが、グローバルな市場環境の変化や需要の動向を把握するとともに、コストダウンにも力点を置いて新製品開発を推進し、競争力の強化と収益性の向上に努めています。

最近のEUの有害元素規制や日本の自動車リサイクル法などの環境規制強化は、理科学分析機器事業にとって大きなビジネスチャンスであり、世界レベルでの環境汚染物質排除の動きに迅速に対応しています。

また、中国マーケットでは、大気・水質汚染など、公害対策が急務とされており、巨大な潜在市場として環境計測市場の拡大が予想されており、当社グループでも中国市場での事業拡大に注力しています。

理科学分析装置のお客様は、国家レベルの研究機関から大学あるいは製造業の研究開発部門など多様であり、景気変動の影響を受けにくい魅力的な市場です。加えて、お客様の技術レベ

世界NO.1製品を個々のマーケットに展開へ





ルは急速に向上しており、中・上位機種需要が増えています。その点で1997年にHORIBAグループに加わったフランスのホリバ・ジョバンイボン社との共同開発や販売チャンネルの相互活用は、より高性能な製品展開と顧客ニーズの把握を可能にし、グローバルニッチ市場における世界のリーダーの地位を確立できるチャンスであると考えます。

環境計測分野においては、大気・水質・土壌といったさまざまな環境問題に対応するための製品をラインアップしています。競合が激しい市場ですが、コストダウンや差別化を図った製品投入により、シェアアップと利益確保をめざします。

中国などの新興国での公害測定の需要が増える一方、先進国では健康・安全・安心への関心が高まりを見せています。また、工業製品の品質管理強化が進み、特に石油化学、バイオ（食品、飲料）、光触媒など環境規制の動向に左右されない分野の成長が期待されます。

理科学と環境の2つの分野で共通する課題は、分析計測機器の主要市場である米国での販売を拡大していくことであり、販売体制の強化とともに、米国市場に重点をおいたきめ細かな製品開発を進めます。

2006年3月期の見通し

X線分析装置が国内・アジア市場で引き続き売上を伸ばすほか、新製品を投入する粒子径分布測定装置、ラマン分光分析装置などナノテク研究用分析計の需要拡大が予測されます。

※売上高・営業利益などの予想は、当社の決算短信・業績予想修正などの開示情報をご確認下さい。

ホリバリアン — HORIBAで働く人々 —



Michael R. Narozniak

1998年入社 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）電気工学検出器開発部

最新のSymphony検出器システムと低コストCCDの設計に携わり、音響工学に基づく応用技術を通して優れた製品の創造に熱意と細心の配慮で取り組んでいます。お客様に満足いただける技術を持ち、次の50年間で科学・産業・調査分野において、さらにすばらしい進化が期待できる会社で働けることをとても光栄に思っています。



石川 純代

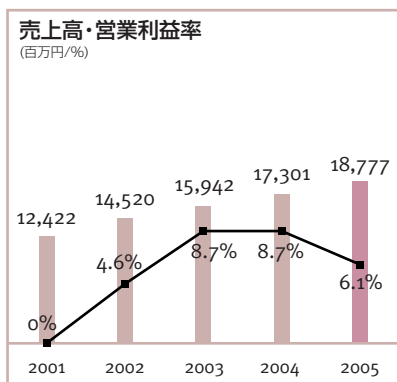
1993年入社 株式会社堀場製作所 分析センター

分析センターでX線関連製品の依頼分析や製品デモを通じて、新しい分析技術やアプリケーションの提供を行っています。結果として、お客様の信頼を得てHORIBAファンが増えていくことは何よりうれしいことです。HORIBAには、自分のやりたいことやあるべき姿が明確になっていれば、それを実現できる環境が整っていると思います。

セグメント別事業概況

医用システム機器部門

血球計数装置を主力製品に堀場製作所とホリバABX社との連携で医療分野の顧客ニーズに応える新製品を積極的に開発しています。安定した収益を見込める検査試薬の売上構成比の向上に努め、生化学分析装置など新規開発商品の拡販にも注力しています。



2005年3月期 (百万円)			
	2004	2005	前年比
売上高	17,301	18,777	+8.5%
営業利益	1,508	1,146	△24.0%

2005年3月期の業績

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州を中心に増加し、国内向け血糖測定機器事業も拡大しましたが、新製品開発費負担や拡販のための販売費用が増加したため、増収減益となりました。

営業概況と戦略

欧米や日本といった先進国では、医用市場の成長は鈍化しつつあり、また人の健康に関わる医療機器市場のお客様は非常に保守性が強く、一般的にシェアの変動が簡単には起こりにくい構造となっています。そういった環境下でHORIBAは、保有する幅広くユニークな計測技術を活かし、生産性や作業効率を高めたいというお客さまのニーズに一貫して応えられる先進的な製品を提供することで、ここ数年間急速に売上と利益を拡大してきました。

この業績拡大の背景には、1996年に買収によってHORIBAグループに加わった血液検査装置メーカーのホリバABX社の存在があります。ホリバABX社は高い分析技術を保有しているだけでなく、学術的知識に支えられた高度のマーケティング力、優れた製品企画力も備えています。一方、HORIBAには長年培ってきた計測機器の品質管理ノウハウがあり、それぞれの強みを活かしたシナジー効果で業績を伸長させてきました。

一方で、中国を始めとするアジア地域や南米など、人口が多く今後経済発展が期待される地域での市場拡大は必至であり、HORIBAグループはこれらの地域ですでに生産・販売・サービス拠点の整備を進め、ビジネスチャンスを実に捉えることができる体制作りを行っています。

血液検査市場における製品展開

検査カテゴリ		生化学	血液		免疫
			血球計測	凝固	
市場規模		1兆円	2千億円	1千億円	1兆円
病院	大病院 検査センター		血球検査システム (自社開発)	<div>HORIBAが 強みを持つ領域</div>	
	中小病院	生化学分析装置 (ロシュ社・MIRA 自社開発製品)	中・小型 血球計数装置		
開業医		血糖値測定 (三共より買収) 小型生化学		凝固試薬 (BIOPEP社)	CRP計測 (炎症検査)
病棟・手術室 (POCT)					



HORIBAグループの高度な分析・計測技術とマーケティング力・製品企画力を結集して血液検査市場に継続的に新製品投入を行うとともに、検体検査世界市場の50%を占める米国・日本のお客さまのニーズにきめ細かに対応するため、直接販売の強化を行っていきます。これによりマーケットシェアを高め、収益性の高い検査試薬の販売を伸ばすことで、ターゲットとする市場シェアの獲得にチャレンジしていきます。今後は、市場規模の大きい生化学分析分野および免疫学分析分野の販売比率を高めていく計画で、中長期的に医用システム部門をHORIBAにとって最も大きな収益源とすることをめざします。

医用システム機器 (2009年3月期ターゲット)				
■ブランド強化	➡	血球計測市場シェア	8% → 13%	売上高 300~350億円
■売上拡大	➡	生化学分野売上高比率	15% → 25%	
■収益性向上	➡	検査試薬売上高比率	45% → 55~60%	営業利益率 15%以上

2006年3月期の見通し

新製品販売の拡大を受け、収益性の高い検査試薬の販売増が見込まれることから、新製品開発投資や販売コストなどの費用増加を吸収し、収益の拡大が予測されます。

※売上高・営業利益などの予想は、当社の決算短信・業績予想修正などの開示情報をご確認下さい。

ホリバリアン — HORIBAで働く人々 —



José Miguel Lara Garrote

1998年入社 ホリバABX社(スペイン支社)サービス部

サービスエンジニアとして、お客様の技術的な要望に沿ったベストソリューションとなる最新のシステム・技術・サービスを営業部門に提案することが私の主な使命です。「何事も最初の対応が肝心であり、解決しない課題はない」というのが私の仕事に対するポリシーです。



杉山 庸子

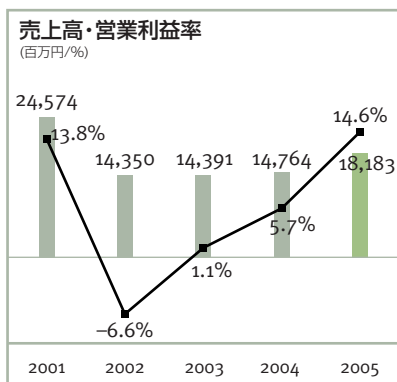
1997年入社 株式会社堀場製作所 医用システム製品企画部

検体検査分野の展示会やセミナーの企画運営、カタログ・ホームページなどの制作、販売促進を担当しています。医用業界は専門メーカーが多い中、HORIBAは事業分野が多岐に亘っている分析機器メーカーですので、各分野の最先端技術を医用製品に応用することができ、それが製品の魅力につながっています。そこがHORIBAの強みだと思います。

セグメント別事業概況

半導体システム機器部門

市況の影響を受けやすい半導体業界でマスフローコントローラを主力製品とするHORIBAグループは、市場の動向に柔軟に対応できる体制の構築と、他社とのアライアンスの活用による製品ラインアップの拡大によって、業績の変動幅を抑えるよう努めています。



2005年3月期

(百万円)

	2004	2005	前年比
売上高	14,764	18,183	+23.2%
営業利益	835	2,660	+218.6%

2005年3月期の業績

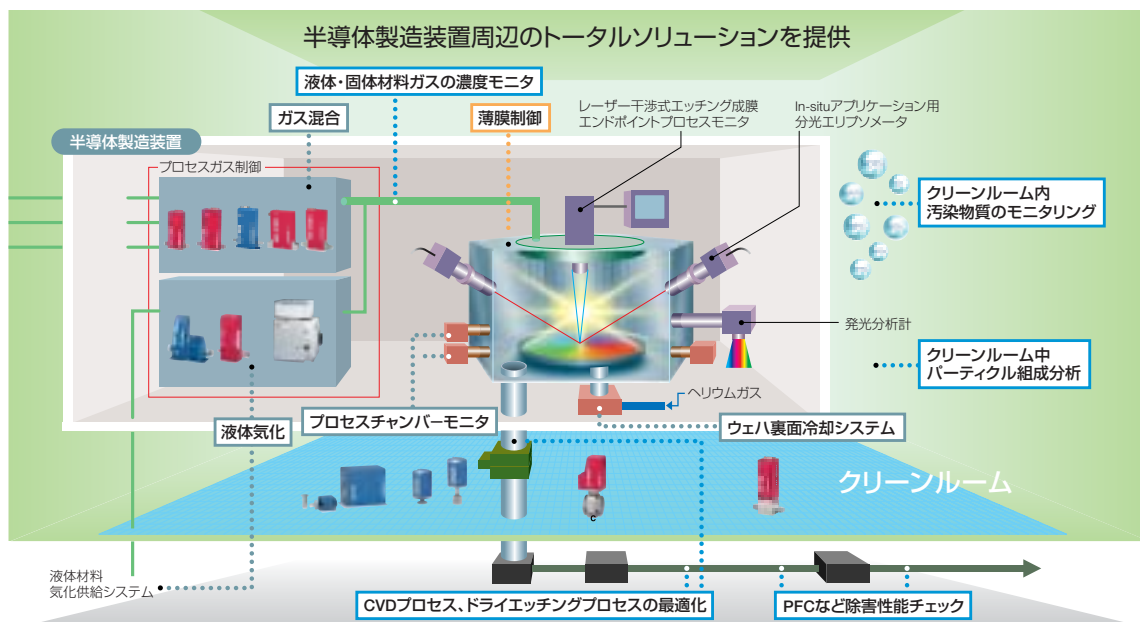
半導体市場の需要拡大を背景に、主力製品である半導体製造装置用のマスフローコントローラや半導体洗浄機用の薬液濃度モニタなどの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

営業概況と戦略

半導体マーケットでは現在、ウェハサイズの200mmから300mmへの移行が急速に進んでおり、半導体産業における技術革新のスピードは今後さらに加速していくものと予測されています。それに伴い、お客様からの性能や品質に対する要求レベルも高まっています。

これは、分析・計測・制御機器をトータルに提供できるオンリーワン企業であるHORIBAにとっては追い風であり、半導体製造装置の研究開発や半導体製造の品質管理といった場面でその存在感を示し、新たなビジネスチャンスを開拓しています。こうした半導体ビジネスで得た最先端の技術ノウハウやスピードへの対応力を、グループ内の他の分野へ応用し、グループ全体の力を高めることも当部門の重要な使命と考えています。

半導体産業は需要に波があり、その影響による変動の大きいビジネスですが、一方でビジネスチャンスの拡大が見込まれる成長市場です。HORIBAの主力製品であるマスフローコントローラにおいては、多くの機能が集約されたデジタルタイプの新製品を投入したことにより、従来のアナログタイプよりモデル数を大幅に減らし、高精度な製品を量産化することが可能となりました。また新製品として差圧方式のマスフローコントローラを2006年3月期に本格投入する予定です。本製品は半導体製造装置のガスパネルにおいて、圧力センサとレギュレータ





が不要となり、コストダウンとコンパクト化を実現させると同時に、歩留まり率向上に貢献する画期的なものです。

また、シリコンサイクルの影響を軽減するため、製品の多様化を進めています。マスフローコントローラで開拓したノウハウや顧客チャンネルを活用し、HORIBAグループ全体で半導体製造装置周辺、特に成膜工程において必要な計測・制御の製品ラインアップを強化しています。2003年には技術を補完するため米国2社と重要な提携関係を結びました。製品ラインアップを拡げることによって、需要の波に対する業績の変動幅を抑えるとともに、トータルソリューションの提供を充実させることによって競争力の向上にもつながっています(18ページ下図参照)。

このように世界の半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーに強固な販売・サービスチャンネルを有しているHORIBAと連携を望むベンチャー企業も多く、積極的なアライアンスなど外部リソースも活用したビジネス展開を図ることで半導体マーケットにおけるポジションを強化していく方針です。

2006年3月期の見通し

化合物半導体関連の連結子会社が加わることや液晶・半導体用薄膜検査装置の販売拡大が見込まれますが、半導体市場の先行き不透明感から主力のマスフローコントローラの販売減を予測しています。

※売上高・営業利益などの予想は、当社の決算短信・業績予想修正などの開示情報をご確認下さい。

ホリバリアン — HORIBAで働く人々 —



Kyle Miklos

2002年入社 HORIBA STEC社(米国) 品質管理部

製造やサービスの現場で、ISO9001などの認証を維持するための品質管理を行うとともに、エンドユーザに対し高い顧客満足を保証するため、製品導入サポートと品質諸問題の解決に当たっています。HORIBA半導体システムは既存マーケットから新しいマーケットへと拡大する過程において、新たなお客様にHORIBA製品の素晴らしい品質と顧客満足度印象づけることで、利益と成長を増大させられると確信します。



安田 忠弘

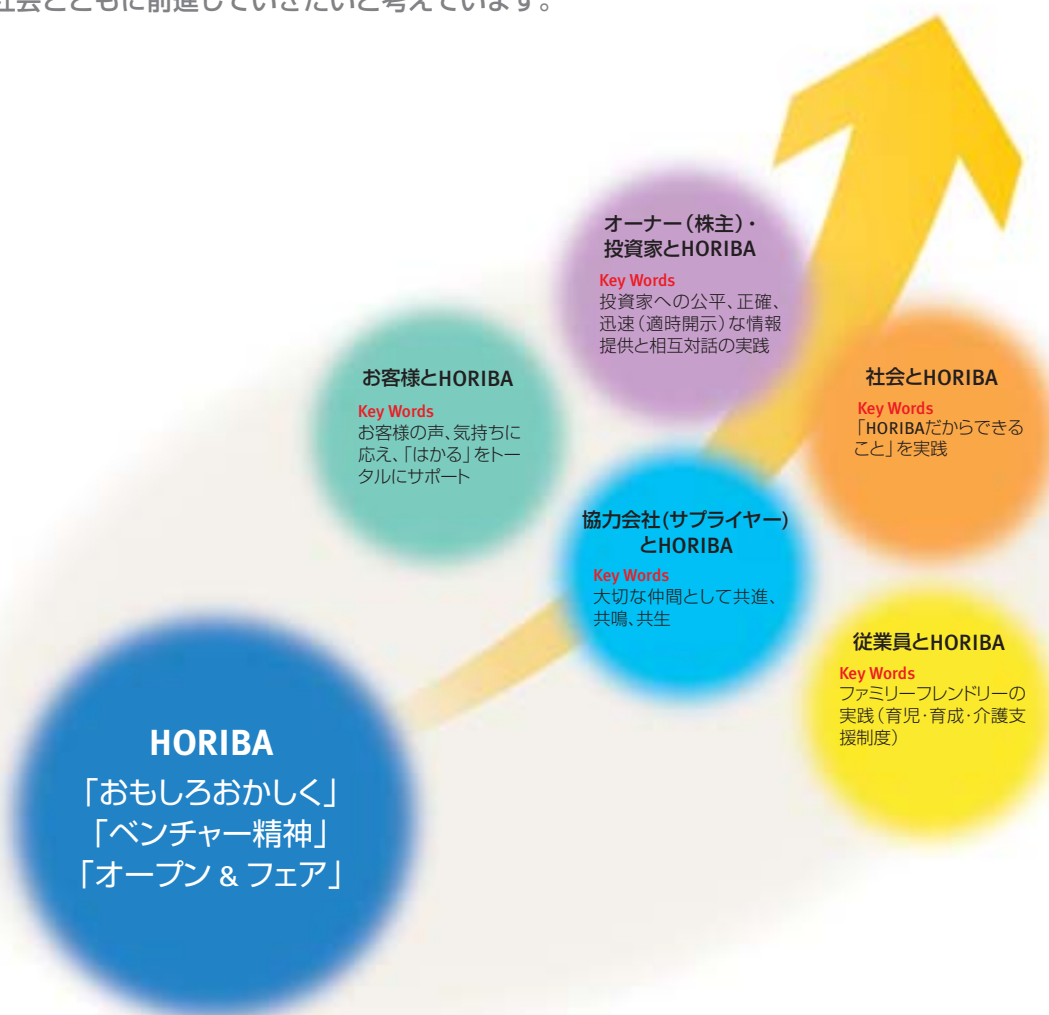
2000年入社 株式会社堀場エステック 開発本部

半導体製造プロセスの変革を起こす新技術となりうる圧力式マスフローコントローラの開発を行っています。毎日がチャレンジでトライ&エラーの繰り返しですが、グループ内で共有するITや購買などのプラットフォームを有効に活用して米国のR&Dセンターと京都本社が連携し、世界No.1製品を誕生させることをめざします。

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility <CSR>)

すべてのステークホルダーとともに未来へ前進していくこと…
それがHORIBAの考える企業の社会的責任(CSR)です。

企業市民として私たちの使命は「環境」「健康」「安全」の保全に貢献できる事業推進と技術開発に取り組むことです。「HORIBAだからできること」を地道に継続していくことで、「おもしろおかしく」を実践できる未来の創造に貢献し、少しずつ社会とともに前進していきたいと考えています。



社は「おもしろおかしく」

創業者である堀場雅夫最高顧問の発案で生まれた「おもしろおかしく」。

人生のいちばんよい時期を過ごす「会社での日常」を自らの力で「おもしろい」ものにして、健全で実りの多い人生にしてほしいという前向きな願いがこめられています。これは社として全従業員の中に生きています。

HORIBAの企業文化である「おもしろおかしく」「ベンチャー精神」と「オープン&フェア」

当社はこれらの実践が日常の活発なコミュニケーションを促進し、社内で不正が起こりにくい組織体制を築き上げると同時に、ステークホルダーに対する公正な情報公開と双方向コミュニケーションの活性化にもつながると確信しています。

コーポレート・ガバナンス

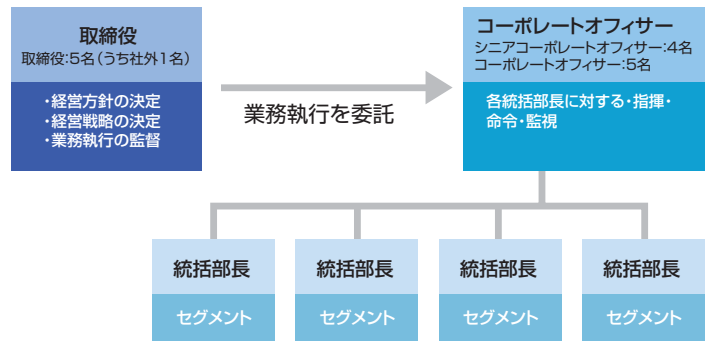
取締役会は「経営の基本的な方針と戦略の決定ならびに業務執行の監督機関」と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。

経営の意思決定においては、社外から取締役1名と監査役2名を選任しています。幅広い知識や経験を持つ社外の人材が取締役会に参加することによって、経営判断の質や透明性、経営監視機能の向上を図っています。

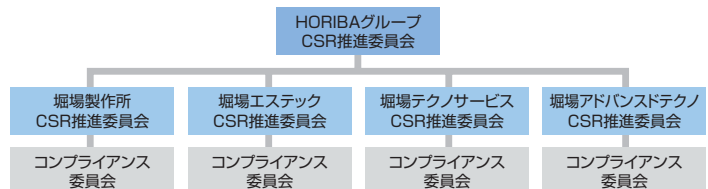
さらに1998年6月よりコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しています。取締役はコーポレートオフィサーに業務執行を委託し、委託を受けたコーポレートオフィサーは各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮命令、監視を行うことで、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っています。

またOne Company経営の方針（P8参照）のもと「意思決定の迅速化」「責任の明確化」に注力し、グローバルレベルでの組織運営を行っています。

経営の意思決定（コーポレート・ガバナンス体制）



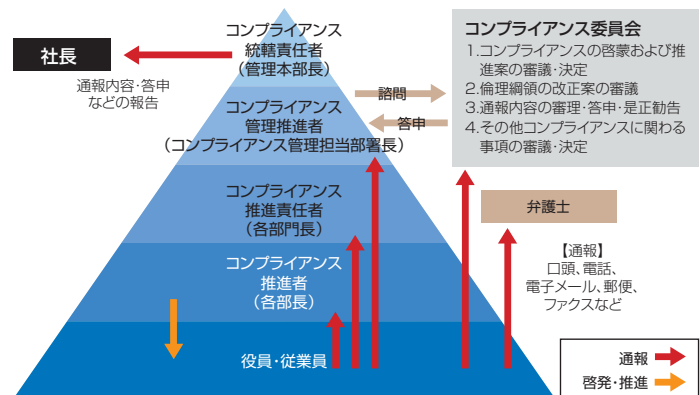
HORIBAグループCSR推進体制（国内）



コンプライアンス

当社では2005年4月期より国内主要グループ各社からメンバーを集め、HORIBAグループCSR推進委員会を発足しました。CSR推進委員会のもとに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や推進案の審議・決定、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っています。コンプライアンスの具体的諸施策として、内部通報制度や、社外弁護士相談窓口、内部通報専用E-mailアドレスを設置するなど、従業員の法令遵守意識を高め、業務を行う体制をとっています。

コンプライアンス推進体制と通報



CSR、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関して、詳しくは「社会・環境報告書—Gaiareport2005」に掲載しています。当社ホームページより閲覧可能です。（<http://www.jp.horiba.com/about/environment/>）



社会貢献への取り組みが評価され、2004年11月1日付で、モーニングスター社のSRIインデックス（社会的責任投資株価指数）構成銘柄150社に採用されました。

知的財産権レポート

「ハイテクの一步先に、いつも。HORIBA」

この言葉に象徴されるように、私たちは常にオリジナルの技術を追求するとともに、産業におけるマザーマシンとして、ナノテクノロジーなど各種最先端技術を支えるべく、分析・計測機器を中心とした技術開発を行い、社会に貢献するのがHORIBAの技術開発ポリシーです。

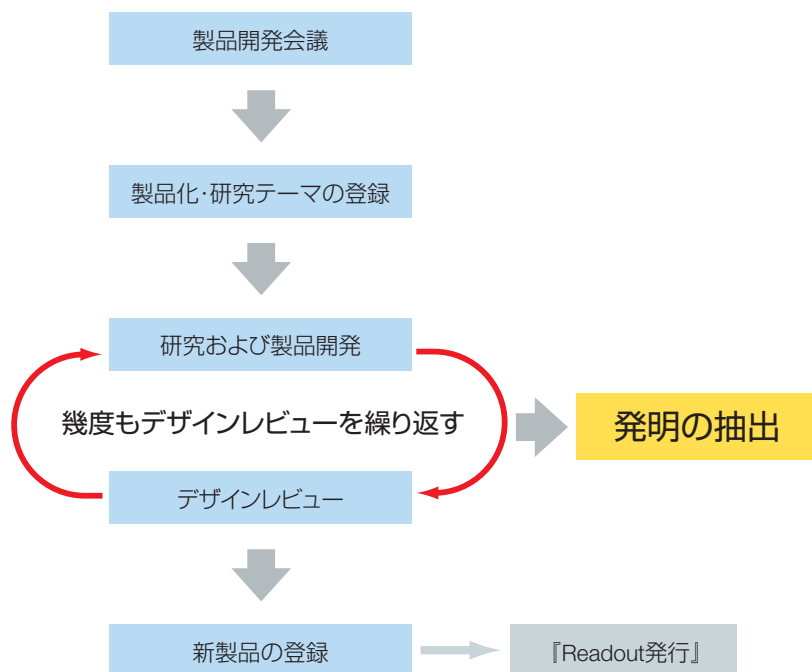
HORIBAの知的財産ポリシー

権利化 質の高い特許出願を網羅的に行うことにより、技術的な付加価値を絶対化し、マーケットにおける優位性を確保する

権利活用 他社の知的財産権を尊重しつつ、自社の知的財産権を積極的に活用する

研究開発活動と発明抽出のプロセス

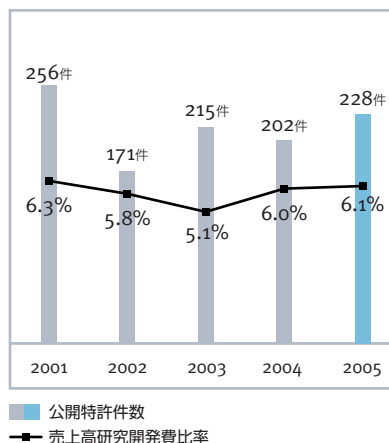
堀場製作所では下記の製品開発フローに基づき、研究・開発活動を行っています。当社の研究・開発活動の最も大きな特徴は、デザインレビュー^(*)を繰り返し行うことによる、発明の抽出および網羅的な特許出願です。



^{*}デザインレビューとは、製品開発における設計品質や製品化のための企画・分析・設計・製作・テストなどの各プロセスについて、次段階に進むことができる状態にあるかをチェックすることです。

HORIBAグループ公開特許件数と売上高研究開発費比率の推移

(但し、対象は日米欧の公開特許)



知的財産に関する係争

堀場製作所およびグループ会社では、2005年3月期末において、知的財産に関する係争をいくつか有しておりますが、いずれも経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、知的財産に関する実施許諾につきましては、経営方針に沿った柔軟な対応をしております。

注目発明の紹介

血液検査による感染症診断で

「全血を用いた血漿成分の免疫測定法」を発明

本発明により、血球数とCRP(C反応性蛋白)が同時に測定できる検査装置(製品名:LC-175CRP)と検査試薬が商品化されました。従来の白血球数のみでの診断にCRP検査が加わったことで、診療所など身近な医療機関で病気の進行度合いが的確に診断ができるようになりました。また、抗生物質の投与やレントゲン検査の必要性が減るなど、医療費抑制という面でも貢献できる点が高く評価され、平成16年度全国発明表彰で弁理士会会長賞を受賞しました。本製品は日本国内においてほぼ独占状態にあります。今後は、既に特許取得済みの米国や欧州での販売拡大が期待されます。



山尾 泰生 1993年入社
株式会社堀場製作所 科学医学生産部

医療現場で「簡便・迅速に正確なデータを提供し、的確な診断ができる高品質な医療機器を世に出したい」という想いを常に持っていました。ある大学の先生の「血球カウンタにCRPを付けられないか」という一言が、本発明のきっかけとなりました。

『発明は新規性・進歩性を主張しうる研究開発者の強い信念や情熱が重要な要素であるとともに、実用化し社会貢献をなしてこそ意味があると考えます。』

走行車の排ガス計測を可能にする

車載型排ガス計測システムを開発

世界の排ガス規制当局として最も権威ある機関の一つである米国環境保護庁(EPA)所有の特許ライセンスを取得し、当社で様々な発明や工夫を加え、コンパクトで使いやすい車載型排ガス計測システム(製品名:OBS-2000)を開発しました。これにより、排ガスの環境負荷について、2007年に米国で導入予定のディーゼル車排ガス規制を始め、従来行われていなかったガソリン車を含む次世代の実走行計測試験にいち早く対応した、より現実的な検証が可能となりました。



中村 博司 1998年入社
株式会社堀場製作所 エンジン計測開発部

最大の難問は、大型実験室の装置と同じ機能を持つシステムを車のトランクサイズに納めることでした。単に小さくするだけでなく、サンプリング装置やソフトウェアなどゼロからの開発が必要でしたが、結果、新しいコンセプトの製品が誕生しました。

『製品開発には常にバランスが要求されます。しかし、妥協せずに自分の“想い”を詰め込んだ製品には、人を惹きつける力があると信じています。』

『Readout』(技術情報誌)の紹介

『Readout』はHORIBAが発行する技術情報誌です。

創刊当時、社員の声を集めて決定した誌名“Readout(リードアウト)”。分析・計測機器メーカーとして、HORIBAグループが創造・育成した製品、技術を広く世にお知らせし、多くの皆様に読み取って(Readout)いただきたいというHORIBAグループ全員の願いが込められています。

『Readout』は1990年7月の創刊以来、15年目に入りましたが、現在では日本語版2,500部、英語版1,800部をそれぞれ年2回発行、製品をお使いいただいているお客様を始め、大学、研究機関や図書館などでも活用されています。また2004年からは、オールカラー印刷を開始、「難しい」「読みにくい」という従来の技報のイメージを変革し、「わかりやすく」「美しく」HORIBAグループの技術をお届けしています。さらに、ホームページにも日本語版、英語版とも最新号からバックナンバーまですべてをPDFで掲載しています。

『Readout』は、HORIBAグループの技術的ポテンシャルの高さを広くアピールするだけでなく、読者からの発信やソリューションも数多く掲載しており、お客様との双方向コミュニケーションを叶える1冊です。



技術情報誌『Readout』のサイトへのアクセスは、こちらからお願いします。
日本語版→http://www.jp.horiba.com/support/tech_info/
英語版→http://www.jp.horiba.com/support_e/tech_info/

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務概要

当連結会計年度の我が国経済は、アジア向け輸出や設備投資が牽引役となり、また個人消費の穏やかな増加もあって、回復基調が続きましたが、後半には欧米向け輸出の減少や、度重なる自然災害といった特殊要因もあって、回復基調は緩やかなものとなりました。

この間、計測・分析機器業界においては、競争激化などの影響で厳しい状況が続いたものの、自動車や半導体産業向けの需要が順調に推移し、またコストダウン努力も相まって、過去最高の売上高ならびに利益を計上いたしました。

売上高

2005年3月20日に終了した連結会計年度の売上高は92,492百万円と、前年度に比べ7,419百万円、8.7%の増収となり、当社連結決算過去最高売上高となりました。以下、事業セグメント別に見ますと、以下の通りとなっております。

ーエンジン計測システム機器部門ー

中国を中心としたアジア市場における自動車・オートバイの排ガス計測の新規投資が増加したことに加え、国内自動車メーカーの排ガス浄化や燃費向上など環境対策向け研究開発投資が高水準で継続した結果、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移したことから、当部門の売上高は前年度比14.6%増の27,022百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比21.7%増、米州において同3.4%増、欧州において同8.9%増となっております*1。

ー分析システム機器部門ー

国内向け有害元素検査用X線分析装置やナノテク用高性能分析装置の販売は好調に推移しましたが、前年度の国内市場における排水モニタリング装置の規制需要反動減の影響により、当部門の売上高は前年度比3.1%減の28,510百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比4.8%減、米州において同11.9%減、欧州において同1.5%増となっております*1。

ー医用システム機器部門ー

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことや、国内向け血糖測定機器事業拡大により、当部門の売上高は前年度比8.5%増の18,777百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比13.5%増、欧州において同7.5%増となっております*1。

ー半導体システム機器部門ー

半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスフローコントローラ、薬液モニター等の販売が好調で、当部門の売上高は前年度比23.2%増の18,183百万円となりました。地域別で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比19.3%増、米州において同56.8%増、欧州において同0.8%減となっております*1。

*1 所在地別セグメント(販売元)を基準としています。

なお、当社が決算で使用した期中平均レートは前年度に比べ、対米ドルでは116円00銭から108円23銭、対ユーロでは131円15銭から134円44銭となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合の連結売上高は92,697百万円となり、円高の影響により205百万円減少していると試算しています。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は53,855百万円となり、売上原価率は58.2%(前年度59.3%)と大幅に改善いたしました。主たる要因と致しましては、売上の伸びに伴うスケールメリットがあった他、グループ会社が一括して仕入先から調達を行う共同購買を始めとした、徹底的なコスト削減努力によるものです。なお、売上原価は前年度比3,437百万円増加していますが、為替により売上原価が108百万円減少しているため、為替の影響を除いた場合、3,545百万円の増加となっております。

また、販売費及び一般管理費は前年度比5.2%増の29,264百万円となり、対売上高比率は31.6%(前年度32.6%)となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年度比1,459百万円増加していますが、この内219百万円は為替による影響であり、為替の影響を除いた場合、1,240百万円の増加となります。

これらの結果、当年度の営業利益は9,373百万円と、前年度に比べ2,523百万円、36.8%の増益となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は以下の通りとなっております。

ーエンジン計測システム機器部門ー

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比35.0%増の4,705百万円となりました。

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務概要

ー分析システム機器部門ー

前年度の国内市場における排水モニタリング装置の規制需要反動減の減収による影響により、営業利益では前年度比 15.6%減の 862 百万円となりました。

ー医用システム機器部門ー

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の拡販に伴う販売費用の増加に伴い、営業利益では前年度比 24.0%減の 1,146 百万円となりました。

ー半導体システム機器部門ー

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 218.6%増の 2,660 百万円と、大幅な増益を達成しました。

当期純利益

為替対策の効果もあり、当連結会計年度の為替収支は前年度比 195 百万円の改善となりました。また、借入金の減少、株価上昇に伴う転換社債の株式転換等に伴う金利負担の減少から、支払利息も 76 百万円の改善となった他、営業権償却が 215 百万円減少しました。

一方、当社並びに一部の連結子会社の役員退職慰労金に係る会計方針の変更により過年度役員退職慰労引当金繰入額 1,151 百万円を特別損失に計上した他、固定資産の減損会計を 2 期前倒しで適用したことに伴う減損損失 54 百万円を計上しました。

以上の結果、営業利益の大幅増益にも支えられ、税金等調整前当期純利益は 6,105 百万円と前年度比 1,325 百万円、27.7%の増益、当期純利益は 3,524 百万円と前年度比 1,450 百万円、69.9%の増益となりました。

財政状態

当連結会計年度の総資産額は 99,913 百万円と前年度比 7,256 百万円増となりました。資産別に見ますと、流動資産では現金及び現金同等物が 2,505 百万円増の 16,108 百万円となった他、たな卸資産は 2,610 百万円増の 22,012 百万円となりました。この結果、流動資産合計は前年度比 6,778 百万円増の 72,505 百万円となりました。有形固定資産は、前年度比 360 百万円減の 18,481 百万円となりました。投資その他の資産は前年度比 329 百万円増の 6,238 百万円となりました。

当年度の負債合計は、45,105 百万円と前年度比 1,864 百万円減

となりました。特に、有利子負債は前年度比 5,417 百万円減の 16,042 百万円となりました。これは当連結会計年度において、転換社債の転換 4,956 百万円があった他、銀行借入を返済したことに伴うものです。

キャッシュ・フロー

ー営業活動によるキャッシュ・フローー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 7,216 百万円の純収入となりました。要因と致しましては、税引前当期純利益 6,105 百万円に加え、仕入債務が増加したこと等によるものです。

ー投資活動によるキャッシュ・フローー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,629 百万円の純支出となりました。要因と致しましては、当社における隣接地等の固定資産の取得や見本品の取得、ホリバ ABX 社におけるリース用資産の取得など、合計で 2,980 百万円の有形固定資産の取得による支出が挙げられます。

ー財務活動によるキャッシュ・フローー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,059 百万円の純支出となりました。要因と致しましては、銀行借入を返済したことに伴うものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は、2,633 百万円となり、連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額 128 百万円により、現金及び現金同等物残高は 16,108 百万円となりました。

連結貸借対照表

堀場製作所及び連結子会社

2004年及び2005年の3月20日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	¥13,603	¥16,108	\$153,790
受取手形及び売掛金.....	29,143	30,595	292,104
貸倒引当金.....	(521)	(512)	(4,888)
たな卸資産(注記4).....	19,402	22,012	210,158
繰延税金資産(注記12).....	2,178	2,012	19,210
その他.....	1,922	2,290	21,884
流動資産合計.....	65,727	72,505	692,238
有形固定資産(注記5):			
土地.....	7,476	6,564	62,669
建物及び構築物.....	15,369	16,097	153,686
機械装置及び運搬具.....	7,731	8,770	83,731
建設仮勘定.....	158	81	773
その他.....	8,604	8,907	85,039
合計.....	39,338	40,419	385,898
減価償却累計額.....	(20,497)	(21,938)	(209,452)
有形固定資産合計.....	18,841	18,481	176,446
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3).....	3,938	4,206	40,157
関係会社株式.....	94	91	869
繰延税金資産(注記12).....	651	704	6,721
貸倒引当金.....	(140)	(119)	(1,136)
その他.....	1,366	1,356	12,946
合計.....	5,909	6,238	59,557
無形固定資産:			
営業権.....	84	79	754
連結調整勘定.....	1,207	1,315	12,555
その他.....	889	1,295	12,364
合計.....	2,180	2,689	25,673
総資産	¥92,657	¥99,913	\$953,914

連結財務諸表注記を参照。

負債、少数株主持分及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
流動負債:			
短期借入金(注記5).....	¥6,352	¥5,468	\$52,205
1年以内返済予定長期債務(注記5).....	641	4,131	39,441
支払手形、支払信託及び買掛金			
関係会社.....	58	26	248
その他.....	8,700	11,284	107,543
未払法人税等.....	2,053	1,463	13,968
賞与引当金.....	2,095	2,356	22,494
製品保証引当金.....	886	820	7,829
その他.....	8,586	9,271	88,514
流動負債合計.....	29,371	34,799	332,242
長期債務(注記5).....	14,466	6,443	61,514
退職給付引当金(注記7).....	1,109	1,348	12,870
役員退職慰労引当金.....	-	1,144	10,922
繰延税金負債(注記12).....	21	23	220
その他の固定負債.....	2,002	1,348	12,870
負債合計.....	46,969	45,105	430,638
偶発債務(注記10)			
少数株主持分.....	2,340	2,545	24,298
資本(注記8):			
資本金.....	7,160	9,641	92,047
授權株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2004年 - 32,026,494株 (自己株式を除く)			
発行済株式数 2005年 - 36,797,578株 (自己株式を除く)			
資本剰余金.....	11,457	13,933	133,025
利益剰余金.....	24,341	27,422	261,810
その他有価証券評価差額金.....	1,100	1,401	13,376
為替換算調整勘定.....	(433)	21	200
自己株式.....	(277)	(155)	(1,480)
(2004年3月20日現在 - 308,272株、2005年3月20日現在 - 147,369株)			
資本合計.....	43,348	52,263	498,978
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥92,657	¥99,913	\$953,914

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社

2004年から2005年の各々3月20日に終了した1年間

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
売上高(注記13).....	¥85,073	¥92,492	\$883,063
営業費用:			
売上原価.....	50,418	53,855	514,178
販売費及び一般管理費.....	27,805	29,264	279,397
合計.....	78,223	83,119	793,575
営業利益(注記13).....	6,850	9,373	89,488
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金.....	85	104	993
支払利息.....	(449)	(373)	(3,561)
為替差損益(純額).....	(236)	(41)	(391)
営業権償却.....	(301)	(86)	(821)
固定資産売却益.....	121	39	372
固定資産除却損.....	(57)	(46)	(439)
固定資産売却損.....	(26)	(1,123)	(10,722)
減損損失.....	-	(54)	(516)
たな卸資産廃棄損.....	(68)	(170)	(1,623)
投資有価証券評価損.....	(136)	(35)	(334)
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額.....	(442)	(80)	(764)
過年度役員退職慰労引当金繰入額.....	-	(1,151)	(10,989)
たな卸資産評価損.....	(345)	(76)	(726)
固定資産評価損.....	(134)	-	-
その他(純額).....	(82)	(32)	(305)
合計.....	(2,070)	(3,268)	(31,201)
税金等調整前当期純利益.....	4,780	6,105	58,287
法人税等(注記12):			
当年度分.....	2,937	2,353	22,465
繰延税額.....	(363)	(63)	(601)
合計.....	2,574	2,290	21,864
少数株主利益.....	132	291	2,778
当期純利益.....	¥2,074	¥3,524	\$33,645

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1株当たり情報:			
当期純利益.....	¥62.90	¥98.33	\$0.94
潜在株式調整後当期純利益.....	50.10	83.81	0.80
配当金.....	10.00	16.00	0.15

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

堀場製作所及び連結子会社

2004年から2005年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
資本金			
期首残高.....	¥6,578	¥7,160	\$68,360
転換社債の転換.....	582	2,481	23,687
2004年 - 1,082,774株			
2005年 - 4,610,181株			
期末残高.....	¥7,160	¥9,641	\$92,047
資本剰余金			
期首残高.....	¥10,875	¥11,457	\$109,385
転換社債の転換.....	582	2,476	23,640
期末残高.....	¥11,457	¥13,933	\$133,025
利益剰余金			
期首残高.....	¥22,937	¥24,341	\$232,395
当期純利益.....	2,074	3,524	33,645
配当金.....	(450)	(327)	(3,123)
役員賞与.....	(98)	(103)	(983)
自己株式処分差損.....	-	(5)	(48)
連結子会社合併に伴う減少額.....	(122)	-	-
連結子会社減少に伴う減少額.....	-	(8)	(76)
期末残高.....	¥24,341	¥27,422	\$261,810
その他有価証券評価差額金			
期首残高.....	¥406	¥1,100	\$10,502
その他有価証券評価差額金の増加.....	694	301	2,874
期末残高.....	¥1,100	¥1,401	\$13,376
為替換算調整勘定			
期首残高.....	(¥402)	(¥433)	(\$4,134)
為替換算調整勘定の増加(減少).....	(31)	454	4,334
期末残高.....	(¥433)	¥21	\$200
自己株式			
期首残高.....	(¥250)	(¥277)	(\$2,645)
自己株式の取得.....	(27)	(89)	(850)
2004年 - 20,613株			
2005年 - 55,097株			
自己株式の売却.....	-	211	2,015
2005年 - 216,000株			
期末残高.....	(¥277)	(¥155)	(\$1,480)
期末資本合計.....	¥43,348	¥52,263	\$498,978

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社

2004年から2005年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥4,780	¥6,105	\$58,287
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:			
減価償却費及び償却費	3,037	2,944	28,108
減損損失	-	54	516
投資有価証券評価損	136	35	334
有形固定資産売却損	57	46	439
有形固定資産売却益	(121)	(39)	(372)
固定資産評価損	134	-	-
貸倒引当金の増加(減少)	11	(24)	(229)
役員退職慰労引当金の増加	-	1,144	10,922
退職給付引当金の増加(減少)	(1,138)	231	2,205
受取利息及び受取配当金	(85)	(104)	(993)
支払利息	449	373	3,561
為替差損益	(12)	23	220
有形固定資産売却損	26	1,123	10,722
受取手形及び売掛金の(増加)減少	689	(895)	(8,545)
たな卸資産の増加	(881)	(2,281)	(21,778)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加(減少)	(358)	2,163	20,652
役員賞与の支払額	(98)	(103)	(983)
その他(純額)	2,615	(308)	(2,922)
(小計)	9,241	10,489	100,144
利息及び配当金の受取額	85	100	955
利息の支払額	(519)	(385)	(3,676)
役員退職慰労金	(30)	(27)	(258)
法人税等の支払額	(2,987)	(2,961)	(28,270)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,790	7,216	68,895
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
預入期間が3か月を超える定期預金の減少(増加)	2	(17)	(162)
投資有価証券の取得による支出	(412)	(393)	(3,752)
投資有価証券の売却及び償還による収入	451	555	5,299
連結子会社株式の追加取得による支出	(169)	(19)	(181)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(273)	(119)	(1,136)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	(45)	(430)
有形固定資産の取得による支出	(2,622)	(2,980)	(28,451)
有形固定資産の売却による収入	261	230	2,195
無形固定資産の取得による支出	(419)	(730)	(6,970)
その他(純額)	415	(111)	(1,060)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,766)	(3,629)	(34,648)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債償還による支出	(9,000)	-	-
短期借入金の純減額	(589)	(1,034)	(9,872)
長期借入による収入	248	1,049	10,015
長期借入金の返済による支出	(1,618)	(721)	(6,884)
自己株式の取得による支出	(27)	(89)	(850)
自己株式の処分による収入	-	207	1,976
配当金支払	(450)	(328)	(3,132)
少数株主への配当金の支払額	(40)	(72)	(687)
その他	(121)	(71)	(677)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,597)	(1,059)	(10,111)
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	105	1,002
現金及び現金同等物の純増加(減少)	(8,458)	2,633	25,138
現金及び現金同等物の期首残高	22,061	13,603	129,874
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(128)	(1,222)
現金及び現金同等物の期末残高	¥13,603	¥16,108	\$153,790

連結財務諸表注記を参照。

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付の株式会社 堀場製作所(以後、当社と称する)の連結財務諸表は日本の証券取引法とその関連法規及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されています。ただし、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準の一部は、国際財務報告基準とは、その適用及び開示基準において差異があります。

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しています。添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再編成・翻訳したものです(再編成・翻訳にあたり一部の追記及び連結株主持分計算書を追加しています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米国ドルへの換算は、読者の便宜のため2005年3月20日現在における一般的な為替レート1米ドル=104.74円で行っています。この便宜的な換算は、過去・現在・未来において上記またはその他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

本連結財務諸表は、当社及び当社の総数 37 の子会社(以後、当社グループと称する)の勘定を含んでいます。2005年3月20日に終了した当連結会計年度において、3 子会社が新規設立され、1 子会社が清算され、1 子会社が売却され、1 子会社が他の連結子会社に吸収合併されました。また、1 子会社については、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度期首において連結の範囲から除外し、関連会社へ変更しましたが、株式の追加取得により、下期において100%子会社となったため、当連結会計年度末において再び連結の範囲に含めました。

連結財務諸表では、当社及び当社が議決権の過半数を所有、あるいは、その他支配権を有する状況にある重要な子会社を連結しています。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務勘定は、連結手続の中ですべて消去しています。また、連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。連結子会社への投資額である取得価額のうち、取得時点における当該子会社の純資産額の当社持分を超える金額は、そのうち認識する特定勘

定に配分されなかったものについては、5年間の均等償却で償却していますが、連結の範囲に含めた一部の海外子会社では現地の会計慣行により、10~20年で償却しています。

国内の3つの子会社を除いて、他の全ての子会社の決算日は12月31日であります。これらの連結子会社の決算日後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われています。

非連結子会社は1社です。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めています。

関連会社は6社です。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せずに原価基準により評価しています。

(b) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(c) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っています。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示されます(全部資本直入法)。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しています。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価基準により評価しています。そのうち製品及び仕掛品については、主として総平均法に基づき、原材料については主として移動平均法に基づいて評価しております。

(e) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価により表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数にわたって次の方法に基づいて計算しています。

当社及び当社国内子会社	… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)
当社海外子会社	… 定額法

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	: 3～60年
機械装置及び運搬具	: 2～17年

(f) ソフトウェア・コスト

添付の連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のソフトウェアに係る減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(g) 貸倒引当金

当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(h) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

(i) 製品保証引当金

製品保証引当金は、当社及び一部の子会社における製品保証費の発生見込額を計上しています。引当金額(見込額)の算出につきましては、過去に発生しました製品保証費の実績額に基づいて当社所定の基準により決定しています。

(j) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、子会社においてはその発生時に一括処理しています。

親会社及び連結子会社2社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、2004年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う前連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として442百万円計上されています。

一部の子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の

施行に伴い、2004年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として80百万円(764千ドル)計上されています。なお、国内子会社1社は、従業員数が増加したため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しています。この変更による退職給付債務の増加額144百万円(1,375千ドル)は、特別損失に計上しています。

(k) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内子会社は、従来支出時の費用として計上していた役員に対する退職慰労金を、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。これは、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額82百万円(783千ドル)を販売費及び一般管理費に、過年度分1,151百万円(10,989千ドル)を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益は82百万円(783千ドル)、税金等調整前当期純利益は1,144百万円(10,922千ドル)(当連結会計年度目的取崩額を控除)それぞれ減少しています。

なお、下半期において一部の国内子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41百万円(391千ドル)が特別損失に含まれています。

セグメント情報に与える影響は、注記13に記載しています。

(l) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2005年3月20日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、特別損失として減損損失を54百万円(516千ドル)計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

当グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメント

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しています。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 54 百万円(516 千米ドル)として特別損失に計上しています。

場所	用途	種類
滋賀県大津市	遊休資産	土地
長野県下高井郡	遊休資産	土地

上記物件においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出しています。

(m) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。なお、当該換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(n) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転せず、あるいは当該物件に關する割安の買取条項等を有しないファイナンス・リース取引については、通常のオペレーティング・リース(賃貸借)取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(o) 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、日本国商法の規定により繰延資産として毎期 3 年間にわたり均等償却を行っています。開業費及び創立費につきましては、日本国商法の規定により繰延資産として毎期 5 年間にわたり均等償却を行っています。

(p) 研究開発費

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っています。2004 年 3 月期及び 2005 年 3 月期の研究開発費はそれぞれ 5,129 百万円及び 5,636 百万円(53,809 千米ドル)でした。

(q) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価評価されます。デリバティブの時価の変動については、ヘッジ目的で利用される場合を除き、損益計算書に計上されます。

当グループは輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っ

ており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。なお、ヘッジ会計の方法としましては振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。また 2003 年満期ユーロ円変動利付普通社債の利息支払に金利スワップ取引を利用しています。特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

(r) 法人税等

法人税については、税務会計と財務会計での資産と負債の金額の一時差異について税効果を認識しています。法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算しています。

資産負債法では財務報告目的の資産と負債の金額と税務計算目的に使われる資産と負債の金額との一時差異の将来の税務上の効果について繰延税金資産と繰延税金負債を認識しています。

(s) 1 株当たり情報

1 株当たり当期純利益の計算においては、各会計年度期間における発行済株式総数の加重平均株式数を基礎にしています。2004 年 3 月期及び 2005 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ 31,343 千株及び 34,143 千株でした。

希薄化株式調整後の 1 株当たり当期純利益につきましては、年度期首ないし株式発行日において、発行済の全転換社債が株式に転換されたものと仮定した場合、及びストックオプションの希薄化効果を考慮した場合の総株式数を基礎とし、税額控除後の関連する利息費用及びストックオプションを調整した上で計算しています。この場合、2004 年 3 月期及び 2005 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ 40,292 千株及び 40,371 千株でした。

連結損益計算書において記載されている 1 株当たり配当金につきましては、翌年度に支払われるべきものをも含めて各年度の損益に対応する支払配当金の実額を表示しています。

3. 投資有価証券

2004年3月20日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位:百万円			
2004			
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式.....	¥1,028	¥2,923	¥1,895
社債.....	497	501	4
	1,525	3,424	1,899
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式.....	31	14	(17)
国債・地方債.....	4	4	-
その他.....	125	124	(1)
	160	142	(18)
合計	¥1,685	¥3,566	¥1,881

2004年に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下の通りです。

単位:百万円	
2004	
その他有価証券の売却額.....	¥451
売却益.....	-
売却損.....	(35)

2004年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位:百万円	
2004	
その他有価証券	
非上場株式	
(店頭売買株式を除く).....	¥297

2004年3月20日現在におけるその他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は次のとおりです。

単位:百万円		
2004		
	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券		
国債・地方債など.....	¥4	¥-
社債.....	-	501
合計.....	¥4	¥501

2005年3月20日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2005			2005		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式.....	¥1,428	¥3,793	¥2,365	\$13,634	\$36,214	\$22,580
	1,428	3,793	2,365	13,634	36,214	22,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式.....	20	12	(8)	191	115	(76)
その他.....	121	96	(25)	1,155	916	(239)
	141	108	(33)	1,346	1,031	(315)
合計	¥1,569	¥3,901	¥2,332	\$14,980	\$37,245	\$22,265

2005年に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
その他有価証券の売却額.....	¥55	\$525
売却益.....	1	10
売却損.....	-	-

2005年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
その他有価証券		
非上場株式.....	¥263	¥2,511
投資事業有限責任組合への出資.....	47	449
	¥310	\$2,960

2005年3月20日現在における満期があるその他有価証券4百万円(38千米ドル)につきましては、1年超5年以内に償還予定です。

4. たな卸資産

2004年及び2005年3月20日現在におけるたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
製品.....	¥9,414	¥9,457	\$90,290
仕掛品.....	5,383	6,726	64,216
原材料及び貯蔵品.....	4,605	5,829	55,652
合計.....	¥19,402	¥22,012	\$210,158

5. 短期借入金及び長期債務

2004年及び2005年3月20日現在の短期借入金の内訳は、おおむね90日及び365日の銀行借入金であり、その借入利率は各年度それぞれ年0.48%から4.63%及び年0.48%から5.50%の範囲にわたっています。

2004年及び2005年の各年度の3月20日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
担保付長期借入金:			
担保付銀行借入			
[利率:年 3.02%~5.00%、返済期限 2010年].....	¥48	¥107	\$1,022
無担保長期借入金:			
無担保社債 [利率:年1.16%、満期 2008年].....	5,000	5,000	47,737
無担保転換社債 [利率:年0.85%、満期 2006年].....	8,819	3,863	36,882
無担保銀行借入金			
[利率:年 0.84%~6.79% 返済期限 2006年~2010年].....	1,240	1,604	15,314
合計.....	15,107	10,574	100,955
1年以内返済分.....	(641)	(4,131)	(39,441)
1年以内返済分を除く長期債務.....	¥14,466	¥6,443	\$61,514

2005年3月20日現在の上記転換社債の転換価額及び発行可能株式数につきましては、社債発行時の契約書に規定された調整事項に基づき、次のとおりになっています。

	1株当たり 転換価額	発行可能 株式数
無担保転換社債 [利率:年0.85%、満期 2006年].....	¥1,075.00	3,593,488

2005年3月20日現在の長期債務に関する翌期以降の各年度別返済予定額は次のとおりになっています。

3月20日に終了する各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年.....	¥4,131	\$39,441
2007年.....	387	3,695
2008年.....	368	3,513
2009年.....	5,367	51,241
2010年.....	301	2,874
それ以降.....	20	191
合計.....	¥10,574	\$100,955

2005年3月20日現在、103百万円(983千米ドル)の長期借入金及び4百万円(38千米ドル)の1年以内返済長期借入金に対して、減価償却額控除後で163百万円(1,556千米ドル)の建物及び構築物が担保資産として供されています。

2005年3月20日現在、当社及び5つの子会社が15の取引銀行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

	単位:百万円	単位:千米ドル
当座借越極度額の総額.....	¥8,953	\$85,478
借入実行残高.....	382	3,647
差引額.....	¥8,571	\$81,831

6. 重要な非資金取引

2004年3月20日に終了する連結会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ582百万円増加し、「長期債務(転換社債)」が1,164百万円減少しました。

2005年3月20日に終了する連結会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ2,480百万円(23,678千米ドル)、2,476百万円(23,639千米ドル)増加し、「長期債務(転換社債)」が4,956百万円(47,317千米ドル)減少しました。

7. 退職給付引当金

2004年及び2005年の各年度の3月20日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務.....	(¥3,101)	(¥2,849)	(\$27,200)
年金資産.....	721	377	3,599
未積立退職給付債務.....	(2,380)	(2,472)	(23,601)
未認識数理計算上の差異.....	137	104	993
未認識過去勤務債務.....	1,134	1,020	9,738
退職給付引当金.....	(¥1,109)	(¥1,348)	(\$12,870)

2004年及び2005年の退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用.....	¥1,072	¥1,185	\$11,314
利息費用.....	124	36	344
期待運用収益(減算).....	(56)	(1)	(10)
数理計算上の差異の費用処理額.....	356	30	286
過去勤務債務の費用処理額.....	10	114	1,088
退職給付制度移行に伴う特別損失.....	442	80	764
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額.....	-	144	1,375
退職給付費用.....	¥1,948	¥1,588	\$15,161

2004年の退職給付制度移行に伴う特別損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円
	2004
確定拠出年金制度移行に伴う退職給付債務の減少額.....	(¥5,557)
確定拠出年金制度への資産移管額.....	4,911
確定拠出年金制度移行に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額.....	730
新確定給付企業年金制度移行に伴う過去勤務債務一括償却額(国内子会社).....	358
	¥442

確定拠出年金制度への資産移管額は4,911百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、2004年3月20日時点での未移管額1,922百万円は、未払金(「流動負債のその他」)、及び、長期未払金(「その他固定負債」)に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりであります。

	2004	2005
割引率(%).....	2.00%	2.00%
期待運用収益率(%).....	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数.....	5年	5年
過去勤務債務の処理年数.....	親会社は10年、一部の子会社は発生年度に処理	

8. 資本勘定

日本国商法の規定により、新株式の発行価額の少なくとも2分の1は、取締役会の決議によって定められた法定資本金に組み入れなければなりません。法定資本金の額を超える部分については、資本剰余金である資本準備金に組み入れられます。

また同じく商法の規定により、利益準備金と資本準備金の合算で法定資本金の4分の1に達するまで、毎決算期における利益の処分として会社が未処分利益から支出する現金支出額の10分の1以上を利益準備金として積み立てなければなりません。なお、利益準備金は連結剰余金に含まれています。

会社は、取締役会の決議に基づいて資本準備金及び利益準備金の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。また同じく会社は、株主総会における決議に基づいて、配当金に使用しうる未処分利益の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。

利益配当は、対象となる決算期末の後に引き続いて開催される株主総会において承認されます。さらに、商法の規定で決められた制約の範囲内で、取締役会の決議に基づき、中間配当を行うことができます。

未処分利益から支払われる現金配当は、当該会計年度に支払われる配当金を意味し、前年度に対する期末配当と当年度に承認された中間配当から成り立っております。

2002年6月15日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2005年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名、 従業員32名、 子会社取締役2名	200,000株	¥961 (注)	自2004年7月1日 至2007年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2003年6月14日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2005年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役5名、 執行役員9名、 従業員36名、 子会社取締役4名	200,000株	¥1,572 (注)	自2005年7月1日 至2008年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2004年6月12日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2005年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役2名、 執行役員9名、 従業員39名、 子会社取締役3名、 子会社執行役員2名、 子会社従業員12名	300,000株	¥2,265 (注)	自2006年7月1日 至2009年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

9. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
機械装置及び運搬具.....	¥319	¥367	\$3,504
有形固定資産「その他」.....	691	870	8,306
無形固定資産「その他」.....	90	159	1,518
減価償却累計額相当額.....	(665)	(784)	(7,485)
合計.....	¥435	¥612	\$5,843

上記の減価償却累計額相当額はリース期間にわたり、定額法で算出しています。上記リース取引が資産計上されていたとすれば、前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ支払利息が35百万円、33百万円(315千米ドル)、減価償却費が276百万円、227百万円(2,167千米ドル)計上されます。資産計上されないファイナンス・リースのリース料は前連結会計年度、当連結会計年度それぞれ318百万円、268百万円(2,559千米ドル)です。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内.....	¥197	¥233	\$2,225
1年超.....	282	408	3,895
合計.....	¥479	¥641	\$6,120

オペレーティング・リース取引(借方側)

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2005	2005
未経過リース料			
1年以内.....	¥142	¥174	\$1,661
1年超.....	1,143	1,297	12,383
合計.....	¥1,285	¥1,471	\$14,044

10. 偶発債務

2004年及び2005年3月20日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する債務保証額は、それぞれ387百万円及び378百万円(3,609千米ドル)となっています。

2004年及び2005年の3月20日現在における当社及び当社子会社の受取手形割引高はございません。

11. デリバティブ取引

通貨関係

	単位:百万円				単位:百万円			
	2004				2005			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥1,160	-	¥1,160	¥-	¥1,103	-	¥1,118	(¥15)
欧ユーロ	868	144	818	(50)	890	124	972	(82)
英ポンド	21	-	20	(1)	59	-	59	-
買建								
欧ユーロ	-	-	-	-	318	-	321	3
合計	-	-	-	(¥51)	-	-	-	(¥94)

(注)ヘッジ会計が適用されているものは除いております。

	単位:千米ドル			
	2005			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	\$10,531	-	\$10,674	(\$143)
欧ユーロ	8,497	1,184	9,280	(783)
英ポンド	563	-	563	-
買建				
欧ユーロ	3,036	-	3,085	29
合計	-	-	-	(\$897)

12. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金が課されております。2005年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率は41.90%であります。

2004年及び2005年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率の重要な差異は次のとおりです。

	2004	2005
法定実効税率.....	41.90%	41.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	1.89	1.52
受取配当等永久に益金に算入されない項目.....	-1.65	-0.20
住民税均等割等.....	0.80	0.84
評価性引当額増減.....	9.35	3.04
連結調整勘定.....	1.17	1.72
受取配当金連結消去に伴う影響.....	2.73	2.09
外国子会社との税率差異.....	-1.37	-2.94
税額控除.....		-5.26
その他.....	-0.98	-4.99
税効果会計適用後の法人税等の負担額.....	53.84%	37.52%

2004年及び2005年3月20日現在の繰延税金資産・負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
未払事業税.....	¥191	¥115	\$1,098
たな卸資産評価損.....	185	178	1,699
貸倒引当金.....	47	17	162
賞与引当金.....	598	757	7,227
繰越欠損金.....	2,338	2,383	22,752
未実現利益.....	601	709	6,789
退職給付引当金.....	303	423	4,039
年金未払金.....	797	492	4,697
減価償却超過額.....	348	300	2,864
投資有価証券評価損.....	228	232	2,215
役員退職慰労引当金.....	-	468	4,468
その他.....	892	881	8,412
繰延税金資産小計.....	6,528	6,955	66,402
評価性引当額.....	(2,571)	(2,894)	(27,630)
繰延税金資産合計.....	3,957	4,061	38,772
繰延税金負債			
貸倒引当金.....	(1)	(1)	(10)
圧縮積立金.....	(54)	(51)	(487)
その他の有価証券評価差額金.....	(789)	(930)	(8,879)
その他.....	(305)	(386)	(3,685)
繰延税金負債合計.....	(1,149)	(1,368)	(13,061)
繰延税金資産純額.....	¥2,808	¥2,693	\$25,711

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2004	2005	2005
流動資産.....	¥2,178	¥2,012	\$19,210
投資その他の資産.....	651	704	6,721
繰延税金負債(非流動).....	(21)	(23)	(220)
繰延税金資産純額.....	¥2,808	¥2,693	\$25,711

13. セグメント情報

当社の事業区分は、市場の変化に適正かつ迅速に対応し顧客ニーズに即した製品戦略を推進するため、下記の4セグメントにて全世界的に活動しています。各セグメントにおける主要製品は以下のとおりです。

1) エンジン計測システム機器

総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモメータ、ロッドドライブ、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置

2) 分析システム機器

pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置

3) 医用システム機器

臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、薬理管理システム

4) 半導体システム機器

マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プロセスマフプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

2004年及び2005年の各々3月20日に終了した各年度における上記の事業の種類別及び所在地別各セグメントでの事業情報、並びに当社グループによる海外顧客への売上高に関する情報はそれぞれ次のとおりであります。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円						
2004						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥23,582	¥29,426	¥17,301	¥14,764	-	¥85,073
営業費用	20,096	28,405	15,793	13,929	-	78,223
営業利益	¥3,486	¥1,021	¥1,508	¥835	-	¥6,850
資産	¥20,294	¥25,311	¥14,078	¥14,097	¥18,877	¥92,657
減価償却費及び償却費	¥587	¥706	¥1,344	¥400	-	¥3,037
資本的支出	¥738	¥991	¥933	¥839	-	¥3,501

単位: 百万円						
2005						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥27,022	¥28,510	¥18,777	¥18,183	-	¥92,492
営業費用	22,317	27,848	17,631	15,523	-	83,319
営業利益	¥4,705	¥862	¥1,146	¥2,660	-	¥9,373
資産	¥22,588	¥24,110	¥15,741	¥15,746	¥21,728	¥99,913
減価償却費及び償却費	¥574	¥686	¥1,254	¥430	-	¥2,944
資本的支出	¥937	¥1,128	¥1,388	¥505	-	¥3,956

単位: 千米ドル						
2005						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$257,991	\$272,199	\$179,272	\$173,601	-	\$883,063
営業費用	213,070	263,969	168,331	148,205	-	793,575
営業利益	\$44,921	\$8,230	\$10,941	\$25,396	-	\$89,488
資産	\$215,658	\$230,189	\$150,288	\$150,334	\$207,447	\$953,914
減価償却費及び償却費	\$5,480	\$6,550	\$11,973	\$4,105	-	\$28,108
資本的支出	\$8,946	\$10,770	\$13,233	\$4,821	-	\$37,770

(注1) 資産のうち、2004年及び2005年3月20日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ18,877百万円、21,728百万円(207,447千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本事項」に記載のとおり、2005年3月期から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はエンジン計測システム機器が20百万円(191千米ドル)、分析システム機器が25百万円(239千米ドル)、医用システム機器が4百万円(38千米ドル)、半導体システム機器が33百万円(315千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(b) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円						
2004						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥41,419	¥8,875	¥33,654	¥1,125	-	¥85,073
セグメント間の内部売上高	8,313	266	1,823	503	(¥10,905)	-
売上高 合計	49,732	9,141	35,477	1,628	(10,905)	85,073
営業費用	45,478	9,072	33,485	1,539	(11,351)	78,223
営業利益	¥4,254	¥69	¥1,992	¥89	¥446	¥6,850
資産	¥44,746	¥5,874	¥22,190	¥970	¥18,877	¥92,657

単位: 百万円						
2005						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥45,288	¥9,965	¥35,529	¥1,710	-	¥92,492
セグメント間の内部売上高	9,889	261	2,103	627	(¥12,880)	-
売上高 合計	55,177	10,226	37,632	2,337	(12,880)	92,492
営業費用	47,813	10,099	36,199	2,090	(13,082)	83,119
営業利益	¥7,364	¥127	¥1,433	¥247	¥202	¥9,373
資産	¥45,824	¥5,710	¥25,567	¥1,084	¥21,728	¥99,913

単位: 千米ドル						
2005						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$432,385	\$95,140	\$339,212	\$16,326	-	\$883,063
セグメント間の内部売上高	94,415	2,492	20,078	5,986	(\$122,971)	-
売上高 合計	526,800	97,632	359,290	22,312	(122,971)	883,063
営業費用	456,493	96,419	345,609	19,954	(124,900)	793,575
営業利益	\$70,307	\$1,213	\$13,681	\$2,358	\$1,929	\$89,488
資産	\$437,502	\$54,516	\$244,100	\$10,349	\$207,447	\$953,914

(注1) 資産のうち、2004年及び2005年3月20日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ18,877百万円、21,728百万円(207,477千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) アメリカ..... 北米、南米全域
 欧州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

(注3) 「連結財務諸表作成のための基本事項」に記載のとおり、2005年3月期から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が82百万円(783千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(c) 海外売上高

単位: 百万円				
2004				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥12,106	¥27,362	¥8,395	¥47,863

単位: 百万円				
2005				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥17,705	¥24,926	¥10,972	¥53,603

単位: 千米ドル				
2005				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	\$169,038	\$237,979	\$104,755	\$511,772

(注) アメリカ..... 北米、南米全域
 欧州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

14. 後発事象

当社と株式会社堀場エステックは、株式交換により当社が株式会社堀場エステックを完全子会社とすることを決定し、2005年1月11日付けで株式交換契約を締結しました。契約に基づき、株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の普通株式7.5株を割当交付しました。株式交換の日は2005年3月21日であり、当社は普通株式1,614,750株を発行し、割当交付しました。

2005年6月18日開催の定時株主総会におきまして、当社の株主によって次のことが承認されました。

- (1) 1株当たり13円(0.12米ドル)、総額 478百万円(4,564千米ドル)の現金配当が2005年3月20日現在の株主名簿に記載の株主に支払われること。
- (2) 当社の取締役及び監査役への総額 116百万円(1,108千米ドル)の賞与金の支払。
- (3) ストックオプションとして新株予約権を発行すること。
この新株予約権は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して普通株式300,000株を上限として、会社の株式を取得する権利を付与するものです。この権利行使期間は2007年7月1日から2010年6月30日までです。

独立監査人の監査報告書

株式会社 堀場製作所

株主及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社堀場製作所及び子会社の、日本円で表示されている2004年及び2005年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、株式会社堀場製作所及び子会社の2004年及び2005年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記 2 (k) に記載されている通り、2005年3月20日に終了する事業年度において、会社及び一部の国内子会社は、役員退職慰労金の会計処理の方法を変更した。
- (2) 注記 2 (1) に記載されている通り、2005年3月20日に終了する事業年度において、会社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- (3) 注記 14 に記載されている通り、会社は2005年1月11日に株式会社堀場エステックと締結した株式交換契約に基づき、2005年3月21日に株式会社堀場エステックを完全子会社とした。

2005年3月20日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためだけに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記 1 の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、京都

2005年6月20日

7年間の主要財務データ

堀場製作所及び連結子会社

1999年～2005年の各々3月20日に終了した1年間

	単位:百万円							単位:千米ドル (注記1)
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2005
会計年度:								
売上高	¥67,597	¥71,030	¥77,873	¥74,468	¥78,501	¥85,073	¥92,492	\$883,083
営業費用	65,304	67,213	73,123	71,921	73,027	78,223	83,119	783,575
営業利益	2,293	3,817	4,750	2,547	5,474	6,850	9,373	89,488
税金等調整前当期純利益	1,905	2,869	5,049	464	3,119	4,780	6,105	58,287
法人税等	1,045	1,414	3,033	1,508	2,161	2,574	2,280	21,864
当期純利益(損失)	577	1,100	1,443	(1,071)	786	2,074	3,524	33,645
資本的支出	6,980	3,090	3,032	3,137	3,444	3,501	3,956	37,770
減価償却費及び償却費	2,869	3,448	3,276	3,381	2,915	3,037	2,944	28,108
研究開発費	3,466	4,030	4,938	4,336	4,044	5,129	5,636	53,809
会計年度末:								
総資産	¥90,376	¥89,004	¥101,006	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	\$953,814
有形固定資産	19,091	17,722	18,541	19,279	19,000	18,841	18,481	176,446
純資産	38,395	37,214	39,796	40,063	40,144	43,348	52,263	498,978
1株当たり情報:								
単位:円(注記2,3,4)								単位:米ドル (注記1)
当期純利益(損失)	¥18.56	¥35.39	¥46.43	(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	¥98.33	\$0.94
純資産	1,235.59	1,197.12	1,280.51	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	13.52
配当金	11.00	6.00	8.50	8.50	14.50	10.00	16.00	\$0.15
財務比率:								
総資本利益率(%)	0.65	1.21	1.50	(1.07)	0.79	2.15	3.66	
株主資本利益率(%)	1.50	2.84	3.65	(2.68)	1.96	4.97	7.37	
たな卸資産回転期間(日)	111	90	84	95	87	81	82	
株価収益率(倍)(PER)	69.57	23.05	17.77	(26.00)	34.44	21.94	19.83	
株主資本比率(%)	42.48	43.04	39.40	40.56	39.93	46.78	52.31	
インタレスト・カバレッジ(倍)	3.24	5.65	5.92	3.02	8.17	15.45	25.43	
配当性向(%)	33.52	32.27	31.45	30.90	40.78	30.26	41.78	

- 注記: 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。米ドル金額は、便宜上、2005年3月20日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=104.74円で換算しています。
2. 2001年3月期より、改正後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。2000年3月期以降については外貨建取引等会計処理基準により連結貸借対照表を組み替えているため、組み替え後の金額で記載しています。
3. 2002年3月期より、金融商品会計にかかる会計基準、及び退職給付に係る会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えておりません。
4. 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を早期適用していますが、それ以前の年度については組み替えておりません。

(注)

1株当たり当期純利益(円) = (当期利益 - 役員賞与予定額) / (発行済株主総数 - 自己株式) × 100

1株当たり株主資本(円) = (自己資本 - 役員賞与予定額) / (発行済株主総数 - 自己株式) × 100

総資本利益率(%) (ROA) = 当期純利益 / 前期当期平均総資本 × 100

株主資本利益率(%) (ROE) = 当期純利益 / 前期当期平均自己資本 × 100

棚卸資産回転期間(日) = 期末棚卸資産 / 1日当り売上高

株価収益率(倍) (PER) = 期末株価 / 1株当たり当期純利益

株主資本比率(%) = 株主資本 / 総資本 × 100

インタレスト・カバレッジ(倍) = (営業利益 + 受取利息及び配当金) / 支払利息及び割引料

配当性向(%) = 配当金 / 当期純利益(単体) × 100

会社情報

役員

代表取締役会長兼社長	堀場 厚	
代表取締役副社長	石田 耕三	
常務取締役	佐藤 文俊	
取締役	齊藤 壽一	
取締役(社外)	緒方 四十郎	
監査役	前田 正研	
	田嶋 寛	
監査役(社外)	石角 完爾	千代田国際経営法律事務所 代表弁護士
	石田 敬輔	(株)写真化学取締役会長兼社長

企業概要

本 社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2
創 業	1945年10月17日
設 立	1953年1月26日
資本金	96億40百万円
従業員数	3,984名(連結)
決算日	3月20日
上場証券取引所	東京・大阪(第一部) 証券コード: 6856

主要連結子会社

株式会社堀場エステック

〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町11-5
Phone: 075-693-2300 Fax: 075-693-2350

株式会社ホリバアイテック

〒101-0031 東京都千代田区東神田1-7-8
Phone: 03-3866-0984 Fax: 03-3866-0908

株式会社堀場アドバンスドテクノ

〒601-8304 京都市南区吉祥院前河原町18
Phone: 075-321-7184 Fax: 075-321-7291

株式会社ホリバ・バイオテクノロジー

〒601-8315 京都市南区吉祥院車道町48
Phone: 075-692-1786 Fax: 075-692-1790

株式会社堀場テクノサービス

〒601-8305 京都市南区吉祥院宮の東町2
Phone: 075-313-8125 Fax: 075-321-5647

HORIBA INSTRUMENTS INCORPORATED

17671 Armstrong Avenue, Irvine CA 92614 U.S.A.
Phone: 1-949-250-4811 Fax: 1-949-250-0924

HORIBA EUROPE GmbH

Hans-Mess-Str.6, D-61440 Oberursel/Ts., Germany
Phone: 49-6172-1396-0 Fax: 49-6172-137385

HORIBA INSTRUMENTS LTD.

Kyoto Close Summerhouse Road, Moulton Park,
Northampton NN3 6FL, England
Phone: 44-1604-542500 Fax: 44-1604-542699

HORIBA KOREA LTD.

Pucheon Facility
202-501 Pucheon Techno Park, 192 Yakdae-Dong,
Wonmi-ku, Pucheon, Kyunggido, Korea
Phone: 82-32-621-0100 Fax: 82-32-621-0105

HORIBA INSTRUMENTS (SINGAPORE) PTE. LTD.

10 Ubi Crescent #05-11/12 UBI, TECHPARK,
Singapore 408564
Phone: 65-745-8300 Fax: 65-745-8155

HORIBA INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO., LTD.

Building No.1, No.1211 Ye cheng Road,
Jia ding Industrial District, Shanghai, China 201821
Phone: 86-21-6952-2835 Fax: 86-21-6952-2823

HORIBA ABX S.A.S

Parc Euromedecine rue du Caducee, 34184
Montpellier Cedex 4, France
Phone: 33-4-67-14-15-16 Fax: 33-4-67-14-15-17

HORIBA JOBIN YVON S.A.S

16-18 rue du Canal, 91165 Longjumeau
Cedex, France
Phone: 33-1-64-54-13-00 Fax: 33-1-69-09-93-19

HORIBA

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

Phone: 075-313-8121 Fax: 075-312-7389

E-mail: ir-info@horiba.com

<http://www.horiba.co.jp>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

HRA-0015SZG-Y(GS)33